令和2年度(2020年度) 商工会等事業変更概要書(2回目以降)

大阪商工会議所

1. 事業変更一覧

(単位:円)

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
廃止	地域活性化事業	大阪南エリア販路創造支援 「あべの天王寺サマーキャ ンパス」	新型コロナウイルス感染拡大により、計画していた集客イベントが 実施できなくなったため廃止する。	▲ 11,110,000
追加	地域活性化事業	オンライン活用による顧客 開拓支援「大阪まるごとオ ンラインキャンパス」	上記事業の代替として、非接触型の販路開拓を支援する事業を実施する。	11,110,000
変更	地域活性化事業	中小企業の体質改善強化支 援事業	新型コロナウイルス感染拡大とその予防のため、集合形式の講習会 開催が制約されるため、事業規模を縮小する。	▲ 3,535,000
変更	地域活性化事業	ライブ・エンターテイメン トの街 ミナミ活性化事業	新型コロナウイルス感染拡大により、計画していた商店街とのイベントが中止せざるを得なくなったため、支援の計画内容を変更する。	Ο
変更	地域活性化事業	海外市場開拓支援事業	米中経済摩擦、日EU・EPA発効、新型コロナウイルス感染拡大などによる海外取引に関する個別相談の増加へ対応するため事業規模を拡大する。	6,908,400
変更	地域活性化事業	環境法令・エネルギー課題 対応支援セミナー	「水素関連産業新技術ニーズ説明会」が、共催する大阪府の事情により開催できなくなったため、当該事業の実施回数を5回程度から4回程度に下方修正する(支援企業数の変更なし)。	Ο
変更	地域活性化事業	医療機器産業事業化促進事業	新型コロナウイルス感染拡大により、企業の医療分野等への貢献意欲が高まるほか、医療資材等の国産化の重要性も増してきている一方で、既存事業に大きな打撃を受けた企業はきわめて多く、新規分野への参入支援としての当該事業を拡充する。	3,434,000
変更	地域活性化事業	中小企業のためのビジネス講演会	慶應義塾大学丸の内シティキャンパス社から供される「夕学五十講」が新型コロナウイルス感染拡大により中止になったため、その代替として大阪商工会議所独自で同じ趣旨の講演会を企画し、オンラインで配信する。	Ο
廃止	地域活性化事業		新型コロナウイルス感染拡大により、商店街を対象にしたインバウンド需要の取り込み支援や販促イベントの開催支援などが困難になったため、今年度の事業実施を見送る。	▲ 15,150,000
追加	地域活性化事業	商店街の感染症対策と個店 の集客支援(コロナパッケージ④)	上記事業に替わり、商店街の感染症対策の環境整備・周知、近隣住民を新たに取り込むための支援などを行う。	7,827,500
追加	地域活性化事業	買いまっせ!売れ筋商品発掘市	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「買いまっせ!売れ筋商品発掘市」は大人数を一会場に集める方式を避けて小規模な商談会を分散して開催するとともに、新型コロナウイルス感染拡大により	7,181,100
廃止	地域活性化事業	ザ・ベストバイヤーズ	影響を受けている事業者の販路開拓支援を拡充する(「ザ・ベストバイヤーズ」を統合)。	▲ 7,272,000
変更	地域活性化事業	生産性向上・販路開拓のための I T導入・利活用支援事業	新型コロナウイルス感染拡大で、中小企業・小規模事業者においては、在宅勤務や非対面、非接触の新しい販売方法など、さまざまな変化への対応が課題となっており、ICTツールの具体的な導入や利活用に向けた支援を強化する。	606,000

2. 経費支出概要書(経費内訳)

大阪商工会議所

(1)経営相談支援事業								(単位:円)
区分		変更前			変更後		差額	額
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	1,900	47,500,000		1,900	47,500,000		0	
支援機関等へのつなぎ	45	450,000		45	450,000		0	
金融支援(紹介型)	90	2,700,000		90	2,700,000		0	
金融支援(経営指導型)	940	37,600,000		940	37,600,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		5	100,000		0	
資金繰り計画作成支援	330	6,600,000		330	6,600,000		0	
記帳支援	5	125,000		5	125,000		0	
<u> </u>	5	100,000		5	100,000		0	
人材育成計画作成支援	Ο	0		Ο	0		0	
マーケティングカ向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	120	2,400,000		120	2,400,000		0	
事業計画作成支援	580	29,000,000		580	29,000,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	550	5,500,000		550	5,500,000		0	
5S支援	О	0		О	0		0	
I T化支援	10	200,000		10	200,000		0	
債権保全計画作成支援	О	0		O	0		0	
事業承継支援	60	1,200,000		60	1,200,000		0	
災害時対応支援	0	0		O	Ο		0	
フォローアップ支援	420	2,100,000		420	2,100,000		0	
結果報告	1,900	19,000,000		1,900	19,000,000		0	
小 計		155,375,000	155,375,000	_	155,375,000	155,375,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名		変更前			変更後	差額		
尹 未 位	支援日数	算定基準補助金額		支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	305 7,320,000			305	7,320,000		0	
専門相談(窓口)	879	21,096,000		879	21,096,000		0	
専門相談(派遣)	350	8,400,000		350	8,400,000		О	
支部専門相談(派遣)	72	1,728,000		72	1,728,000		О	
決算申告指導	64	1,536,000		64	1,536,000		0	
小計		40,080,000	40,080,000	_	40,080,000	40,080,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額			
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額		
小 計	別紙事業調書のとおり	350,551,672	別紙事業調書【変更後】のとおり	350,551,672		0		

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後	差額			
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	
小 言十	別紙事業調書のとおり	7,500,000	別紙事業調書【変更後】のとおり	7,500,000		0	

(5) 合計

	変更前	変更後	差額		
	補助金額	補助金額		補助金額	
申請合計	553,506,672	553,506,672		0	

		事業	 【名	大阪南エリア販路創造支援「あべの天王寺サマーキャンパス」 新規/継続 継続												
:	想定	する	実施期間	2014 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること												
		犬や誤	美の目的 課題をどのような こしたいか)	地元店舗などに幼児や小学生を対象とした職業体験やものづくりなどの体験プログラムを提供してもらうとともに、子供向けのイベントを実施することでファミリー層などを集客して参加店舗に誘引し、新規顧客開拓や売上増加につなげる。本事業を通じて、賑わいを創出し、当地域"あべの天王寺(あべてん)"をキタやミナミに比肩する街として、魅力向上・活性化を図る。												
事			する対象 事業所数等)	①阿倍野·天王寺ターミナル周辺で店舗を経営する中小·小規模事業者 ②南支部管内の商店街·商店会												
業の概要		企	:に対する 美 ニーズ 把握方法等)	天王寺駅を中心とした繁華街"あべの天王寺(あべてん)"は従前に比べ明るく、活気に溢れている。地元商店街から「当地を子供連れの来街者に好かれ、安心して過ごせる街にしたい」という"イメージチェンジ"の意向を受け、2014年度から商工会議所がハブとなり、各商業施設、商店街、個店、公共団体、学校などの"ALLあべの天王寺"で本事業を実施し、地域の活性化に取り組んでいる。 経営相談や事業所訪問を通じた聞き取りによると、中小・小規模事業者の安定した経営、発展には各事業者の不断の努力とともに、商工会議所のような支援機関との連携が有効かつ必要である。2018年度に実施した事業(あべの天王寺・サマーキャンパス2018)における支援企業数は、210社の計画に対し、実績は303社に上り、事業実施後の参加店舗アンケートでは、そのうち68%が「お店、商品のPRに役立った」「来店者が増えた」「売上が上がった」と回答している。												
こオ	実施内容・実績数値			【あべの天王寺・サマーキャンパス2018】 開催日:8月25日(土)~26日(日)、支援企業数:303社 【あべの天王寺・サマーキャンパス2019】 開催日:8月24日(土)~25日(日)												
取 ※継	これまで 取組状況 ※継続事業 場合のみ記		反省点	サマーキャンパスについては、通算6回の開催となり、前回から参加店舗の利用促進を図るため、ガイドブックの構成をエリア別に体験プログラムと参加店舗を掲載する形に変更するとともに、参加者の回遊性を高めるべく新たな企画としてスタンプラリーを実施した。その結果、スタンプラリーには延べ892人が参加した。次年度は、対象とするエリアを拡大したスタンプラリーの実施を企画・検討するなど、さらなるブラッシュアップに取り組む。今後は経営相談を希望する参加店舗を増やし、相談事業との相乗効果を高める。												
			人材育成型	<u>あべの天王寺・サマーキャンパス2020</u> 1. 時期 8月下旬												
			人材交流型	②ステージプログラム(キッズダンスなど)												
	本的 実施	0	販路開拓型	③抽選会(体験プログラム参加者、店舗利用者などが対象) 他 4. 広報 ①ポスター: イベントの告知 ②チラシ: 体験プログラムの紹介												
手(該:	容· 法 ^{当型}		ハンス・オン型	③ガイドブック:体験プログラムと参加店舗の紹介 ④Web:公式ホームページ、フェイスブック												
いっき			独自提案型	事業実施にあたっては、大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会(以下、ODCCという)と連携する。												
どの にす のか	よう	(討	事業手法 ミ当する場合は)印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携商-14(デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援 事業) (a)ODCCと協働して実施する(①子供向け職業体験やものづくりなどのワークショップを実施し、 新規顧客獲得を支援する。②デザイン・クリエイティブ系の大学・専門学校などの学生の人材育成のため、産学連携の取り組みを行う)。 (c)区役所、教育委員会、小学校などと連携して広報を行い、集客を強化する。 (d)参加店舗のうち希望する先に対して、店舗の魅力向上、販路拡大、融資や資金繰りなどの 経営相談に応じることで本事業との相乗効果を狙う。												

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大阪商工会議所

	事業名	į	大阪南エリア販	路創	造艺	を援「あべの天	王寺サ ⁻	マーキャ	ァンパス	J	新規/組	±続 − ?	継続
	支援対象企業数	2	党定根拠及び 募集方法⇒ 60社·6団体	店会	:連!	での参加した: 盟と天王寺区 を促す。							
事業の目標	支援対象企業の 変化		舗のPRや新規 振 <mark>い</mark> 「お店、商			獲得、売上増、				*/		7.0	
JAK			標 が上がった 標値の内容⇒							奴	:値目標	70	70
	その他目標値	П	宗恒の内合一										
			サービス単価			支援企業数			係数		標準	事業費	
			50,500	円	×	160	×		1.0	=	8,	080,000	円
			50,500	円	×	6	×		10.0		3,	030,000	円
	算定基準	,		円	×		×			=			円
			♥並出る亡 は す	## 	₩ _	ᄪᄼᄺᅷᅷᅕ	# # # #	+ +n /		計)	11,	110,000	円
		;	※新規の広域連	货争	乗の	場合は仏奥連携	秀灰连貧	(を川昇	(小計の)%) 計	11	110,000	円 円
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									н	,		1 3
ょ		① #	可村等補助			円	交付市	1町村等	Ē				
り算出され	算 出 額	②受	益者負担			円	負担金	€の積算	Ε				
れれ		0	(a)府施策連携	Ē		(b)広域連携	(c)	市町村	連携	0	(d)相談	事業相乗	効果
る額		ħ	票準事業費			補助率				(1)	市町村等	+②受益:	者負担)
			11,110,000	円	×	1.00 =	11	,110,0	00円	(円)
		代	商工会·会詞	義所名	名	配分額	預		役割(配分の考え方)				
	補助金の団体配分						円	-					
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代						<u>円</u> 円	_					
	表団体に〇)						<u>一一円</u> 円	_					
							<u> </u>	-					

17	 備考】		
11.1	用 <i>气</i> 】		
!	5 2		
Ī			
ł			
i			

	小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 廃止理由書
	大阪商工会議所
事業名	大阪南エリア販路創造支援「あべの天王寺サマーキャンパス」
計画に対する	支援企業 数(計画)
実績(数値)	支援企業 数(計画) 支援企業 数(実績) 支援 支援 支援 実績率 O.O% 【参 考】 参加者数
理由	2014年から実施している「あべの・天王寺サマーキャンパス」は、毎年8月下旬に、幼児や小学生向けのさまざまな体験プログラムやステージイベント、スタンプラリーなどを開催し、多くの児童や保護者の参加により、大阪を代表するターミナルの一つである同地域の賑わいを創出してきた。 今年度も、同事業を実施する準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでのように不特定多数の人々を集めるイベントの実施は困難であることから、同事業の実施を見送ることとした。

		事第	美名	オンライン活用によ ンキャンパス」	る顧客	開拓支援「	大阪まる <u>-</u>	るごとオンラー	1	新規/継続	新規				
	想定	する	実施期間	2014 年度~	•	年度まで		←複数年段階的 また、別紙にて		事業は左欄に○ を提出すること	を				
		犬や護	美の目的 県題をどのような こしたいか)	事業者にオンラインその家族を対象に学れ参加した親子に、南まることでコロナ終息後の催し、コンテンツの作り参加を促すことで顧客	校では学 を部管内 の集客に 成や活月	さべない課外 内の個性豊か こつなげる。加 用スキルの向	体験を携 な商店領 えて、事	是供するとともに 時や商業施設を 業者がオンラ	こ、オ をPR インに	ンライン上のこ し、地域の魅 こついて学ぶも	プログラムに 力を発信す zミナーを開				
事業			する対象 事業所数等)		D南支部管内を中心とした大阪市内の中小・小規模事業者 D南支部管内の商店街・商店会等の団体										
の概要		企業	に対する 美ニーズ 把握方法等)	安心して過ごせる街に 当商工会議所がハブ 体等の協力を得て20 経営相談や事業所 展には各事業者の不 要である。2019年度 業数は、200社の計画	「あべの天王寺サマーキャンパス」は、地元商店街から「当地を子供連れの来街者に好かれ、 記心して過ごせる街にしたい」という"イメージチェンジ"の意向を受けて、地域を活性化すべく、 当商工会議所がハブとなり、各商業施設、商店街、個店、公共団体、学校などの関係企業・団 事等の協力を得て2014年度から実施してきた。 経営相談や事業所訪問を通じた聞き取りによると、中小・小規模事業者の安定した経営、発 展には各事業者の不断の努力とともに、商工会議所のような支援機関との連携が有効かつ必 要である。2019年度に実施した事業(あべの天王寺・サマーキャンパス2019)における支援企 といる。 そのうち56.2%が「お店、商品のPRに役立った」「来店者が増えた」「売上が上がった」と回答し こいる。										
	れまて		実施内容· 実績数値												
××絲	組状機事のみ	業の													
		0	人材育成型	I.大阪まるごとオン・ 1.開催期間(予定): は (Webサイト公開:令利 2.主な実施内容(予定	本験プロ 112年10	グラム:令和									
			人材交流型	本事業専用のWebサ (1) オンライン体験プリ等、様々な子供向け 知度向上とイメラック	ログラム けの学び ップを図	: 南支部管P のプログラム]るとともに、新	りを中心。 を、オン 新規顧客	とする地域の哥 ライン上で提供 開拓や販売促	事業を して !進に	者に、職業体! もらうことで、 こつなげる。	事業者の認				
な	本的実施	0	販路開拓型	(2) オンライン謎解き 解きクイズを出題する アクセスを増やしてPR	。正解者	者に抽選で景	品を提供	共することで参	加者	を誘引し、We					
手 (該 に い	容法型〇つで		ハンス・オン型	Ⅱ. オンライン活用セ 1. 開催期間(予定): 2. 主な実施内容(予 オンラインを新規顧客	令和2年 定) 開拓や	¥8月~11月 販売促進に	活用する								
何 どの につ の7	を・)よう する かを		独自提案型	マ別等の5パターンの は、実践の場としてオ 上記事業(Ⅰ、Ⅱ)の ODCCという)と連携す	ンライン 実施に	体験プログラ	ムへの参	泳加を勧める。(大阪	京府内の事業:	者に限る)				
明伯	寉に)	(該	事業手法 当する場合は)印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 府施策連携商-14(ラ 事業) (a)ODCCと協働して実 作成や活用スキルの る、②オンライン謎解 (c)区役所、教育委員 (d)参加店舗のうち希 経営相談に応じること	がするのかでは、からないでは、からないでは、からないでは、からないでは、からないでは、からないでは、からないでは、からないでは、からないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	(①事業者が まかるととも! ラリーの企画 学校などと連 たに対して、)	ング、コンインライン オンライン ・実して 携しての魅 店舗の魅	ンについて学る 関の場を提ん 協力を得る)。 報を行い、集習 動力向上、販路	用に、だセミ共して	ナーを開催し 「新規顧客獲 蛍化する。	小企業支援 、コンテンツ 得を支援す				

4-2. 地域活性化事業 事業調書 【追加】 大阪商工会議所

	事業名			イン活用に ンパス」	よる	る顧	客開拓支	援「	大阪まる	るごとス	ナンラ	イ	新規/維	±続	新	·規
	支援対象企業数		募集: 8社·	関拠及び 方法⇒ 10団体 30社			天王寺・ザ 商店街・商							支部管	内の	つ商業
事業	- 1771 1 A A W A	セミ	ナー	役や商店街 参加を通し なが高まる。	じて、										ンを	·活用
の目標	支援対象企業の 変化	指	標	事業に参 ながった」 識が向上 善や情報	」、セ :した	zミナ ニ」「t	ーに参加 zミナーで	して「 ご得た	オンライ: 知識を今	ンに関す う後の紹	する知 経営改	፠ ሖ	値目標	7	70%	l
	その他目標値	目	標値の	の内容⇒												
			11	*¬ ₩ /≖			十極人	· 사 水			デ 坐		+m ># ;	七米串	_	
			ፓ-	·L [*] ス単価	E		支援企	美 数 48	~		系数 1.0			事業費 42400		
			<u> </u>	50,500		×	<u> </u>	10	×		1.0	=		424,00 050,00	-	円 円
	算定基準			20,200				180			1.0			636,00 636,00		円
	开心坐十	ا		20,200	ll			100	^			計)		110,00		<u>门</u> 円
			※新	規の広域連	携事	፤業の	場合は広	域連携	馬促進費を	·加算(/			,	1 1 0,		円
												計	11,	110,00	0	円
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)															
によ		① #	5田丁木	寸等補助				円	交付市町	计村等						
り算出され	算 出 額	②受益者		至 手負担				円	負担金0	の積算						
		0	(a)/f	守施策連携	<u></u>		(b)広域:	連携	(c) r	†町村に	車携	0	(d)相談	事業相	乗 交	力果
る額		ŧ	標準?	事業費			補助率					(1)	市町村等	+②受抗	益者	負担)
			11	,110,000	円	×	1.00	=	11,	110,00	0 円	(F	円)
		代	彦	f工会·会訓	義所	·名	<u> </u>	配分割	頁		役	割(配分の考	え方)		
	せいるの団体配ム								円							_
	補助金の団体配分								円							
	たはヒアリングで説明する代表団体に〇)															
									<u>円</u> 円							
		4														

			1 3	
			円	
【備	考】			
!		 		

		事第	美名		中小企業	美の体質改善強	化支援事	 業	新規/継続	継続
7	想定	する	実施期間	2011	年度~	年度ま	で	←複数年段階的実 また、別紙にて計	施事業は左欄に〇 画を提出すること	を
		犬や誤	美の目的 果題をどのような こしたいか)	小企業·小規	見模事業者の		ーマの講座	への対応、ビジェ ・講習会を開催 化を支援する。		
事.			する対象 事業所数等)			· 小規模事業者)ざす事業者)	(すべての)業種を対象とし、	経営実務に関	する情報を
事業の概要	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)			施した講習会 ジの魅力づく 補助金活用 次の通り(回 「人事・労利 化・情報セキ 務・節税」16	会のうち「労務 (り」「経営に セミナー」、 答のべ1,62 務・人材採 ラーュリティ」22 1件(9.9%)	察時間・賃金等 活かす決算書の 大阪弁護士会の 1件、複数回答) 月」419件(25.8 9件(14.1%)、 、「融資制度・資	トラブルにう D読み方」、 二共催した)。 (%)、「販り 「助成金や 資金繰り」1	5事項を調査・収対応する法律実 対応する法律実 、経営相談室が 「法律講演会」の 路拡大・取引先属 や施策等の活用で 28件(7.9%)、「後 の対策」70件(4.3	務」「集客できる 実施した「モバイ 参加者アンケー 開拓」348件(2 5法」165件(10 後継者問題・事業	ホームペー ルPOSレジ -トの結果は 1.5%)、「IT).2%)、「税
取 ※継	組状続事	実施内容・実績数値 実績数値 までの 目状況 売事業の ひみ記入		度は91であっ 参加者の割っ 2019年9月 足度は91でる	った。また、 合は98%で 月末時点で4 ある。また、	講習会で得た失 あった。 13講座を開催し	1識や情報 、参加者望 1識や情報	は3,902人、支援 を「今後の経営ご 数は1,519人、支 を「今後の経営ご 上回っている。	改善に役立てる 援企業数は1,4	」と回答した 01.5社、満
730	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		反省点	間管理のポー	イントや集客	のためのHPの作	り方などを	は特に、働き方改 テーマとしたもの 時宜に適したテー	が参加者から好	子評を得た。
		0	人材育成型					中小企業・小規の講習会を開催す		心が高い分
具体な実			人材交流型	「経営一般]23回、「労		里·税務」1	3(別添一覧表参 5回、「営業、販路 -74回)		
6月 (該に)	字· 法 ^{当型}		販路開拓型	参加企業の	確保・拡大に		毎回、参加	、夜間開催や出頭 四者アンケートを		
いて どこ 何? どの	つ・ で・ を・ よう		ハンス・オン型		7決の支援に	あたる。より高原		する事業者には、 な課題については		
にす のか 明確	を		独自提案型	<u>※新型コロナ</u> ネットの活用)			· <u>大阪府の</u>	対策方針に応じ	<u>てオンライン形</u>	<u>式(インター</u>
		(該	事業手法 き当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a)府施: (c)地域内の		(b)広域連掛 業会·工業会·持	, ,	市町村連携	(d)相談事業材 加者を募る。	目乗効果

	事業名			中	小企	:業の	体質改善強化	之 接事	業			新規/総	送続 7	継続			
	支援対象企業数	:		拠及び 方法⇒ 1 社	〇 載、	参加 メー	対象企業数は付募集は、主とし ルマガジンの配ックス送信など	,て経営 2信、他	'指導員 の催事	員による	直接	的な勧誘					
事業の	支援対象企業の						役立たせると。 ことができるよ			経営課題	題を打	把握し、課	題解決に	こ向けて			
目標	変化	指	標			得た知識・ノウハウ・ヒントを今後の経営改善数値目標 句上に役立てると回答した割合						90)%				
	その他目標値	目	標値の	の内容⇒													
			サ-	ヒズ単価			支援企業数			係数		標準哥	業費				
				20,200	円	X	1,911	×	(1.0	=	38,6	602,200	円			
					円	×		×	(=			円			
	算定基準				円	X		×	(<i>(</i> .)	= 1	00.7	200.000	円			
		,	∵. ≠⊬±	月の広城浦	堆車	· **の	提合は広域演り	生促准费	よ加質		、計) 5%)	38,6					
		,															
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																
基準によ		① #	可町村	寸等補助			円	交付市	可村等	等							
6り算出さ	算 出 額	②曼	を益者	首 負担		,	460,000 円	負担金	金の積算	拿 参加	川費(@5,000 円]×92人				
され			(a)床	F施策連携	É 5		(b)広域連携	(c)	市町村	寸連携		(d)相談事	事業相乗	効果			
れる額		ħ	票準導	事業費			補助率				(1)	市町村等-	+②受益	者負担)			
P.X.			38	,602,200	円	×	0.50 =	19	9,301,	100円	(460,000	円)			
		代	彦	i工会·会i	義所	名	配分額	頂		名	と割(配分の考	え方)				
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体ま							円	-								
	たはヒアリングで説明する代表団体に〇)							<u>円</u> 円	-								
								<u> </u>	-								
								円	-								

【備考】	 	 	
L C my J			
į			

		事第	美名		中小企業	美の体質改善強	化支援事	 業	新規/継続	継続
7	想定	する	実施期間	2011	年度~	年度ま	で	←複数年段階的実 また、別紙にて計	施事業は左欄に〇 画を提出すること	を
		犬や誤	美の目的 課題をどのような こしたいか)	小企業·小規	見模事業者の		ーマの講点	への対応、ビジンと・講習会を開催 化を支援する。		
事.			する対象 事業所数等)			· 小規模事業者)ざす事業者)	(すべての)業種を対象とし、	経営実務に関	する情報を
事業の概要		企業	に対する 業ニーズ 把握方法等)	施した講習会 ジの魅力づく 補助金活用 次の通り(回: 「人事・労を 化・情報セキ 務・節税」16	会のうち「労務 (り」「経営に セミナー」、 答のべ1,62 務・人材採 ラーュリティ」22 1件(9.9%)	祭時間・賃金等 活かす決算書の 大阪弁護士会と 1件、複数回答) 月」419件(25.8 19件(14.1%)、 、「融資制度・資	、ラブルにう)読み方」、 、共催した 。 %)、「販り 「助成金や 『金繰り」1	事項を調査・収:対応する法律実 対応する法律実 、経営相談室が 「法律講演会」の 路拡大・取引先 や施策等の活用フ 28件(7.9%)、「後 対策」70件(4.3	務」「集客できる 実施した「モバイ 参加者アンケー 開拓」348件(2 5法」165件(10 後継者問題・事賞	ホームペー ルPOSレジ -トの結果は 1.5%)、「IT).2%)、「税
取 ※継	組状続事	実施内容・ 実績数値 は状況 事業の み記入		度は91である 参加者の割っ 2019年9月 足度は91でる	った。また、 合は98%で 月末時点で4 ある。また、	講習会で得た知 あった。 43講座を開催し	識や情報 、参加者望 識や情報	は3,902人、支援 を「今後の経営ご 数は1,519人、支 を「今後の経営ご と回っている。	改善に役立てる 援企業数は1,4	」と回答した 01.5社、満
730 1	070FaL7C		反省点	間管理のポー	イントや集客	のためのHPの作	り方などを	は特に、働き方改 テーマとしたもの 時宜に適したテー	が参加者からぬ	子評を得た。
		0	人材育成型					中小企業·小規 D講習会を開催す		心が高い分
具体な実			人材交流型	「経営一般	划10回程度	ンに30回程度の E、「労務」5回程 」など10回程度	度、「経理	画する。 里·税務」 <mark>5回程</mark> 度	度、「営業、販路	拡大」「IT」
は 内容 (該に)	容· 法 ^{当型}		販路開拓型	参加企業の	確保・拡大に		毎回、参加	、夜間開催や出引 加者アンケートを!		
いっ どこ 何? どの	つ・ で・ を・ よう		ハンス・オン型		7決の支援に	あたる。より高原		する事業者には、 ¢課題については		
にす のか 明確	いを		独自提案型	<u>※新型コロナ</u> ネットの活用			<u>大阪府の</u>	<u>対策方針に応じ</u>	<u>てオンライン形</u>	式 <u>(インター</u>
		(該	事業手法 送当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a)府施: (c)地域内の		(b)広域連携 業会·工業会·糸		市町村連携	(d)相談事業机 口者を募る。	目乗効果 1000円 100円 100円 100円 100円 100円 100円 10

	事業名			中	小企	:業の	体質改善引	幺化	;支援事	業			新規/総	送続	継続		
	支援対象企業数	:		拠及び 方法⇒ 1 社	〇 載、	参加 メー	対象企業数 募集は、主 ルマガジン(ックス送信:	とし の配	て経営打 記信、他 <i>0</i>	旨導員に	による[直接	的な勧誘				
事業の	支援対象企業の						役立たせる ことができる				営課是	題を打	巴握し、課	題解決	に向けて		
目標	変化	指	標			导た知識・ノウハウ・ヒントを今後の経営改善 対上に役立てると回答した割合 数値目標						g	0%				
	その他目標値	目	標値の	の内容⇒													
			サ-	ヒズ単価			支援企業	数			係数		標準導	事業費			
				20,200	円	X	1,5	61	×		1.0	=	31,	532,20	0 円		
					円	×			×]=			円		
	算定基準				円	X			X			=			円		
			\•/ \ +- +		## =	- *** ~	ᄱᄼ ᄼ	· + +	≠ /□ \# # +	- +p /=/- (·計)	31,532,200 円				
		;	※ 新力	見の仏塊連	携 手	·耒の	場合は広域	建拐	5促進賞6	と川昇(/」、計でして	o%) 計	31.5	532,20			
算定	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												<u> </u>	<u> </u>			
算定基準によ		ி ரி	可町村	付等補助			1	円	交付市時	町村等							
6り算出さ	算 出 額	②受	を益者	首 負担		:	200,000	円	負担金(の積算	参加	□費(@5,000円	3×40			
され			(a)床	F施策連携	<u></u>		(b)広域連	携	(o)	市町村:	連携		(d)相談事	事業相類	乗効果		
れる額		ŧ	漂準	事業費			補助率					(1)	市町村等·	+②受益	益者負担)		
100			31	,532,200	円	×	0.50	=	15,	766,10	00 円	(200,00	0 円)		
		代	商	i工会·会訓	義所	名	配台	分割	Į.		役	と割(配分の考	え方)			
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体ま								円								
	たはヒアリングで説明する代表団体に〇)								円 円	1							
	3,2								<u>円</u> 円]							
									円								

【備考】	 	 	
!			
i			
1			
į			

	小規模	莫事業経営习	支援事業 :	地域活性化	海業 変見	更理由書						
			大阪商.	工会議所								
事業名		中小企業の体質改善強化支援事業										
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	1,911 →1,561	支援企業 数(実績)		支援 実績率	#####	【参 考】 参加者数					
理由	方修正しな・ 当初計	ければいたであった。	なくなった。 支援企業数 ⁻	, 1,911社	ため、集合	形式の講習者	会の開催回	数などを下				

		事業	美名	ラ	イブ・エンターテ	・イメントの街 ミ	ナミ活性化	事業	新規/継続	継続
3	想定	する:	実施期間	2016	年度~	年度まで			施事業は左欄に○ 画を提出すること	を
事業の概要	(現場	はや対	美の目的 関題をどのような こしたいか)	客力の強化」の強化」のカースのカースでは一次では一次では一次では一次では一次では一次では一次では一次では一次では一次	」が掲げられ、具 というでは、 が掲げられ、具 というでは、 が観光表する「 を代に一などテンツ で文化の活性イベル には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	具体的取り組み の連携した」の 置町として、 ので、観光 の・観光 の・観光 で、源 ので、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で	として「買い 客 表 た 力 の 他 で あ き た 的 は る 。 ま 理 た り る 。 き き き き る き き き き き き き き き き き き き	物、食、クル・ 別が挙げられてることでは ること現在も大いな な芸能元のの ま・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5テーマの筆頭に ーズなど大阪の いる。 でもなく、古くは 反松 が で、 で松 が で、 で松 が で、 で松 が で、 で松 が で、 で松 が で、 で松 が で、 で 本 な で、 で 本 な で、 大 版 で 、 大 で も で 、 大 版 で 、 大 で か で 、 大 版 で 、 大 の 情 報 で 、 大 版 で 、 大 版 で 、 大 版 で 、 大 の で 、 た の で 、 大 の で 、 た の で 、 た の で 、 大 の で 、 大 の で 、 大 の で 、 大 の で 、 た の で 、 た で 、 で で 。 で で で 。 で で で 。 で で で で	都市魅力で 江文一場場 一下楽ーが で で で で で で で で で で で で で で で で は ら で り で り で り で り り り り り り り り り り り り
			する対象 事業所数等)	合、心斎橋館		祖合、宗右衛門	門町商店街		会、戎橋筋商/ 日前商店街振	
		企業	に対する 美二一ズ 把握方法等)	は限界がある	る。ミナミエリアに をまとめて、情幸	ポイントを絞っ	たガイドブッ	クの発行はユ	っているが、個々 ニークな取り組 D来街者、近隣	みであり、地
取 ※継	組状系統事業	実施内容・ 実績数値 組状況 ^{続事業の} のみ記入		月)の開催に テイメント情報 また、ミナミ プ」日本語版 ホテル(35ヵ)	参画、ブースと 服を発信し、ミナ のイベントやラ ((4,000部)、英 所)、駅、観光 1本語版は特に	出展し、来場者 ミの商店街並 イブ・エンター ・中国語版(1 案内所、関西国	だに対してミラ びに近隣エリテイメント情報 0,000部)を 国際空港など	ナミの商店街の リアの集客アッ 報、店舗の情 作成し、イベン ごを通じて配布	報を集めた「大 ントを通じてPRす	ブ・エンター 阪ミナミマッ るとともに、
			反省点		の配布部数見いこもかかわらず				<i>、</i> まったため、来	阪者の多い
	_		人材育成型	組織であるい		宁委員会、中央	·区役所、各	お商店街などと	員会、地域の商 ≤連携し、各イベ	
具体な事	€施		人材交流型	①ミナミの魅 連携して、ミ	力ある買い物ヤ ナミエリアにポイ	や食、イベント、 'ントを絞った、	ライブ・エン 地元だからこ	ターテイメント こそ作成できる	情報を集め、地 るガイドブックを <i>引</i> を通じて配布す	発行する。ガ
内第	法当型	0	販路開拓型	度はミナミの・店舗、ミナミの	イベント情報なる	どを多言語で終 けるWebサイトと	沼介すること :リンクするこ	に加え、QR= とで、インター	を通して配布す コードを活用し、・ ・ネットとの親和性	各商店街や
に (いどこ) をごう (できる) だい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱ	つ・ で を・		ハンス・オン型	②地元団体 バーフェステ	が開催する「道ィバル」など、ミ	値頓堀春フェス ナミエリアの賑	」「大阪ミナ わいを創出 [・]	ミ夏祭り&に するイベント開	ぎわいスクエア 催に際し、企画 街の案内を配	段階から参
どの にす のた	する いを		独自提案型	商店街などの	D情報を発信し、 	、商店街への賃	長客増をめさ	<i>*</i> j。	_	
明確	重に)	(該	事業手法 当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a)府施 (c)中央区役 援を行う。		(b)広域連携 て、ミナミのイベ	○ (c)市町 ントなどの情		(d)相談事業域の商店街など	

	事業名		ライブ・エ	ニンタ	!—テ	イメントの街 ミ	ナミ活性	化事業			新規/継	送続	継続
	支援対象企業数		设定根拠及び 募集方法⇒ 8 団体	筋相組織	有店往	商店街(千日前 封振興組合、心 日前商店街打	心斎橋筋	商店街掘	長興制	目合、	、宗右衛門	門町商店	街振興
事業の	支援対象企業の		ベントへの参加 あることができ、						外の智	観光	客のミナ	ミエリアの	回遊性
の目標	変化	指				ートで「事業が やや役立った)					値目標	80	%
	その他目標値	目	標値の内容⇒										
			サービス単価			支援企業数		係	数		標準事	業費	
			50,500	円	X	8	×	10	0.0	=	4,0	040,000	円
	FF -1 -1 -1 - 14			円	X		×			=			円
	算定基準	ļ		円	X		×		(1)	=T.)	1 (040,000	円円
		;	※新規の広域連	携事	業の	場合は広域連携	隽促進費を	を加算(小	(小 計の5			040,000	円 円
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
によ		①#	可村等補助			円	交付市岡	订村等					
り算出さ	算 出 額	②受	· 查 查 者 負 担			円	負担金0	の積算					
れ			(a)府施策連携	E 5		(b)広域連携	(c) r	市町村連	携		(d)相談事	事業相乗	効果
る 額		ħ	票準事業費			補助率				(1)	市町村等·	+②受益:	者負担)
			4,040,000	円	×	0.50 =	2,0	020,000	円	(円)
		代	商工会·会詞	義所:	名	配分割	Į .		役	割(配分の考	え方)	
	補助金の団体配分												
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代						<u>円</u> 円						
	表団体に〇)						<u> </u>						
							円						

	【備考】
ı	【偏差】
i	
i	
i	
ı	
i	

		事業	 【名	ライブ・エング	ターテイメントの街 ミ	ナミ活性化事業	新規/継続	継続
	想定	する	実施期間	2016 年度~	年度まで		皆的実施事業は左欄に○ こて計画を提出すること)を
事業の概要		犬や誤	美の目的 課題をどのような こしたいか)	「大阪の成長戦略」で 客力の強化」が掲げら あるコンテンツや観光 ミナミは大阪を中心に 浪花五座を中心に が興行される文大で がらなる(一心に 会長)を中心に 会長)を中心に 創出 に うした大阪元 を も は が の い が ら る は が ら る の に り た た の に り た た た に り た た に り た た た に り た た い に り た り た り た り に り に り に り に り に り に り	れ、具体的取り組み登源との連携した集まる「買い物、食」の大芝居町として栄えの影場で、日常多くの劇場で、日常を出る。 大芝田の製場で、日常で、日常で、明神では、 大芝田で、明神で、日常で、日間で、日間で、日間で、 大芝田で、日間で、日間で、日間で、 大芝田で、日間で、日間で、 大芝田で、日間で、日間で、 大芝田で、日間で、日間で、日間で、日間で、日間で、日間で、日間で、日間で、日間で、日間	ルとして「買い物、食、客力の向上」が挙げり 集積地であることは言た歴史を持ち、現在 常的に多彩な芸能の 有する。また、地元の会(代表理事:千田り 、さまざまなパフォー	クルーズなど大阪の うれている。 言うまでもなく、古くは も大阪松竹座、国立 公演、ライブ・エンタ の商店街や企業、地 忠司 大阪市中央区 マーが出演し、多くの した国内外への情報	都市魅力で 江文楽が 一年劇場ント・ で 大学では で で で で で で で で で で で で は ら で で は ら で り で り で り で り り り り り と り り り り と り り り り
	4		する対象 事業所数等)	ミナミの商店街(千日合、心斎橋筋商店街街 頓堀商店街振興組合、	振興組合、宗右衛F	門町商店街振興組合		
		企	に対する 業二一ズ 把握方法等)	地域の各商店街ではは限界がある。ミナミエ域の商店街をまとめて 集客の増加をめざす。	リアにポイントを絞っ	たガイドブックの発行	はユニークな取り組み	みであり、地
取 ※継	ιまて 組状 ^{終続事:} ○のみ!	況 業の	実施内容· 実績数値	2019年度は「道頓堀月)の開催に参画、ブーテイメント情報を発信しまた、ミナミのイベントプ」日本語版(4,000部ホテル(35ヵ所)、駅、インのうち、日本語版はの増刷を行った。	ース出展し、来場者 、ミナミの商店街並、やライブ・エンター り)、英・中国語版(1 観光案内所、関西E	に対してミナミの商」 びに近隣エリアの集系 テイメント情報、店舗 0,000部)を作成し、 国際空港などを通じて	占街のイベントやライ 客アップに努めた。 の情報を集めた「大 イベントを通じてPRす こ配布した。	ブ・エンター 阪ミナミマッ 「るとともに、
			反省点	ガイドブックの配布部 夏のシーズンにもかかれ			ってしまったため、来	阪者の多い
			人材育成型	┃ ┃ イベント連携の中心と ┃ 組織であるいっとこミナ				
なり	本的 実施		人材交流型	実施、PRならびに地域 ①ミナミの魅力ある買い 連携して、ミナミエリア	はの商店街の情報発 い物や食、イベント、	信支援を行う。 ライブ・エンターテイ	メント情報を集め、地	元商店街と
手(該:	容・法当型	0	販路開拓型	イドブックはミナミの各方度はミナミのイベント情店舗、ミナミの情報を多	トテル、商店街、駅 報などを多言語で約	、観光案内所、空港 紹介することに加え、	などを通じて配布す QRコードを活用し、	る。 2020年 各商店街や
い [・] どこ 何:	〇) つ: で: を:		ハンス・オン型	り効果的かつ持続的な ②コロナ禍でも負けない ロナ感染拡大防止に留	集客が期待できるだいまナミをPRする動画 でいるでいまナミのでである。 では、まかまでは、まかまのでは、ままでは、これできる。	ガイドブックの作成する 国撮影に参加するなる 魅力を発信する取り	る。 ど、地元団体・区役所 狙みを実施し、新型コ	fとともに、コ
にす	よう する かを 笙に)		独自提案型	大により大きなダメージ				
7		(該	事業手法 ぎ当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携 (c)中央区役所他と連 援を行う。	(b)広域連携 携して、ミナミのイベ	○ (c)市町村連携 シトなどの情報発信	(d)相談事業 、地域の商店街など	

	事業名		ライブ・エ	ンタ	ーテ	イメントの街 ミ	ナミ活性	化事業		新規/	′継続	糸	迷続
	支援対象企業数		设定根拠及び 募集方法⇒ 8 団体	筋商	有店 î、千	商店街(千日前 封振興組合、心 日前商店街打	心斎橋筋	商店街	辰興組·	合、宗右領	钉門町商	疗店:	街振興
事業の目	支援対象企業の 変化		ベントへの参加 あることができ、 商店街へ	、各科			ップが期	待できる。	> 	光客のミュ	ナミエリフ	7の	回遊性
標		指				やや役立った)				数値目標		809	%
	その他目標値	目	標値の内容⇒										
			サービス単価			支援企業数		係	※数		事業費		
			50,500	円	×	8	×	1	-		4,040,0	00	円
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒	\Rightarrow		円円	×		×			= =			円円
	の行に挿入)			1 J			^		(小計		4,040,0	00	<u></u> -
			※新規の広域連	携事	業の	場合は広域連携	隽促進費 を	加算(小			4,040,0	00	円 円
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
により		ி ர்	5町村等補助			円	交付市町	计村等					
算出さ	算 出 額	25	A 益者負担			円	負担金の	の積算					
れる			(a)府施策連携	<u>É</u> 3		(b)広域連携	(c)r	市町村連			炎事業相		
額		<u>₹</u>	票準事業費 4,040,000	円	×	補助率 0.50 =	2,0	020,000	1	①市町村	等十(2)受		音負担)
		代	商工会·会調	義所々	名	配分客	頁		役害	(配分の	考え方)		·
	 補助金の団体配分						円						
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代					<u>円</u> 円							
	表団体に〇)						<u> </u>						
							円						

【備考】	 	 	

※別添で補足する内容があれば添付してください。

	小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書
	大阪商工会議所
事業名	ライブ・エンターテイメントの街 ミナミ活性化事業
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画) 支援企業 数(実績) 支援 支援 実績率 O.0% 【参考】 参加者数
理由	【変更の経過と理由】 〇新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出により、4月~7月に企画していたイベントは全て中止された。 〇今後、実施できる企画も「3密」など新型コロナ拡大防止を第一に考えた取り組みに変容せざるをえなくなった。 【支援効果】 〇イベント開催などによる直接的な集客は、コロナ感染拡大防止のために「3密」を避けるという大前提がある以上、従来どおりの実施は難しいと思われる。 ○しかしながら、YouTubeなどにより、直接的な集客以上にさらに多くの人々にミナミの魅力を発信することで、それ以上の効果が期待できる。 ○また、ミナミの情報・魅力を発信するプレイフックは当初の計画どおり作成できた。掲載エリアをミナミだけでなく、南船場エリアまで拡大し、それぞれのエリアごとの回遊モデルを提案する内容となっており、コロナにより甚大なダメージを受けたミナミエリアの回遊性を高め、各商店街の集客力回復などへの寄与が期待できる。

	事業	美名	海外ī	市場開拓支援事業		新規/継続	継続
	想定する	実施期間	2010 年度~	年度まで	←複数年段階的実施 また、別紙にて計画		を
	(現状や誤	美の目的 !題をどのような こしたいか)	国内市場の縮小により、治 も見られるが、経済的・人的 しくは拡大できる)とは言えな 心に、工業団地などへの視 海外ビジネス展開や2次進 末発効のTPP11と2019年2 市場に関する最新情報を利 市場に関する最新情報を利 する。 また、海外での日本産の力 間輸出の実施、参加国 する。 また、海外での日本産の力 でおり、中小企業の売り上げ でおり、中小企業である。そことに の情報提供などを行うことに	り資源が限られる中小本にい。これまでにも日本察団派遣、現地できた。察団派遣、援してきた。2月発効の日とはできた。1月を増加されているこのが高ま年るには、2018年のには、治がの販路開拓を領地の販路開拓を領出、海東業を通じて、食輸出	企業にとってその全企業の投資・貿易が展示会出展、バイヤー。これら事業を大の手で、FTA/EPA活用ない。下TA/EPA活用ない。最高の9,068億円を追い風に、日本に最高の9,068億円有いまでは、費用面や手にもにじめるきかっけるとはにじめるきかっける	てが容易に着ジャイを表にでするとととという。 農林 手段という という はい 大水 でいる はい 大水 でいる はい 大水 でいる はい 大水 でんり	手アどすて 等す で地通2018 大き域じまで が出きを でもしたが はいました にいました にいまで にい
事業		する対象 事業所数等)	海外ビジネスへの参入、拡力 ※「TPP11」および「日欧EP 行う。(食品、機械、繊維(素 ※食品輸出については、マターゲットとする飲食店舗、1	A」参加各国とのビジス 材、製品)) レーシア、マカオ、シ	トス交流をめざす事 ンガポール、台湾 <i>た</i>		
の概要	企業	に対する 美二一ズ 把握方法等)	<二一ズ> ○国内市場の縮小、 海の前下をでする。 海の情報の提供を対している。 一方のの を見いらいの を見いらいの ののの ののの ののの ののの ののの ののの ののの	米諸国とのビジネス交 中国ともに高いる。 日本から輸出する上で 日本から輸出する上で 日本が関税も即時をあるとの 日本が関税を大きなのの 日本が関連を表示を 2018年度が野水をはるとのの 日本ののでは、 1000 日本ののでは、 2018年でのであり、 1000 日本ののでは、 2018年では、 2018年でのであり、 2018年でのであり、 2018年では、 2018年では、 2018年であり、 2018年では 2018年では 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で 2018年で	で流を望むすがり、引きで推移しており、引きで推移しており、引きながるない。 日本のは、日本のがは、日本のがは、日本のがは、日本のがは、日本のがは、名のがは、名のがは、名のがは、名のは、新アジアのでは、第一では、名のでは、第一では、名のでは、第一では、名のでは、名のでは、名のでは、名のでは、名のでは、名のでは、名のでは、名の	くない。また、、 さ続 関大 に 15.2% がく、 前のは、 前ので、 はできる。 第一次ではで、 前ので、 はでので、 はでので、 はでので、 はでので、 がいので、 がいので、 はいので、 はいいので、 はいので、 はいので、 はいので、 はいいので、 はいいので、 はいいので、 はいいので、 はいいので	日や 静出 90品28 35に市き事 、
こま	ー	実施内容· 実績数値	2018年度実績(支援企業数分 () () () () () () () () () (セミナー、EPA活用セミ ・EPA関連相談、勉引 ! 166社 !題に対して情報や解	歯会など人材交流型	』302社	結果、支援
取 ※継	れまでの 双組状況 迷続事業の 合のみ記入 反省点		○相談対応に関して、TPP 米貿易協定や近年の発効が増える見込みであり、相談体 ○2019年度の食輸出促進 ナーを別日程で開催したがる機会がないセミナーだけだ。セミナーを通じて幅広い め、2020年度は同日に開作	が見込まれているRCE 体制の整備や新協定を 生の支援事業について 、セミナーの支援企業 では、中小企業に対し 情報提供を行うことは	EP(東アジア地域包括用した事業の組織、連携する企業側は数が大幅に減少したの。 、本のでは、 、本のでは、 、本のでは、 、本外への、 、本外への、 、本の、 、	2括的経済連打 み立てが必要 ^つ の意向により配 た。実際にバイ ったことが原見 拓を行う上で重	隽)の相談も である。 §談会とセミ ′ヤーと接す ☑である。た

	事	業名	海外市場開拓支援事業	新規/継続	継続
			①「海外市場開拓プログラム」の展開〈販路開拓型〉 ○海外調査団派遣時の現地企業などとの商談や海外から来阪するミ ○海外(欧州およびアセアン地域)のバイヤーとの商談会開催(年2回		談(随時)
	0	人材育成型	②海外現地法人の設置・運営・活用化支援〈人材交流型〉 〇主にASEAN諸国への進出を検討する企業や二次進出・拡大投資に、法制度、人材、資金、市場動向などの切り口で、情報提供やディス年2回予定)。		
	0	人材交流型	③中国・アセアン諸国ビジネス支援事業〈人材育成型、人材交流型〉 〇中国・香港・台湾ビジネスセミナーの開催(年7回予定) 〇専門家などによる相談(中国市場への販路拡大、中国から第3国 て)を実施(年間予定稼働95日) 〇中国専門の士業による一日相談会の実施(年5回予定) 〇中華圏、東南アジアなどへの展開のためのマッチング、展示会共 定)		
			④新興国市場開拓ミッションの派遣〈人材交流型〉 ○TPP11などメガFTAスキームを利活用できる国をターゲット(東南京 投資環境や工業団地を調査するミッションを派遣(年1回予定)	アジアなど)とし	って、現地の
具体的 な実施 内容・	0	販路開拓型	⑤EPA(FTA)活用ビジネスの支援〈人材育成型、人材交流型〉 〇EPA(FTA)を活用した海外販路開拓についてセミナーの開催(年10 〇専門家による相談事業の開催(年間予定稼働210日予定) ※特に、TPP11、日欧EPA協定については、原産地証明書の取得が り、この作成は企業の「完全自己証明」によるもの。そのため、中小企 成についての相談対応を行う。	関税減免の必	
手該にいど何どにの明法型)・・・・うるをいるである。		ハンス・オン型	⑥海外ビジネスワンストップサービス事業(海外に出向かず、大阪にて報が入手できる「ビジネスワンストップサービス」の提供)〈人材育成型型〉 ○海外ビジネスを支援・促進するためのセミナーの開催(海外の市場際目標であるSDGsに対する中小企業の取り組み強化支援、アジアに展開など) ○各地域・国を対象としたビジネスに関する個別相談 ○来阪する海外企業との個別商談会の実施	!、人材交流型 !動向などの情	、販路開拓 報提供、国
		独自提案型	⑦食輸出関連事業〈人材育成型、販路拡大型〉 関西国際空港および大阪港からの食品輸出拡大のため、日本食のマカオ、シンガポール、台湾などへの(a)輸出促進セミナー(b)各国が実施する。セミナーおよび商談会は関西国際空港、大阪港からの輸ヤーを招へいして、それぞれ1回ずつ開催。セミナーや商談会の会場事業協同組合や近畿農政局などの関係機関に相談ブースの出展をてコンテナの混載サービスの周知やその他食輸出に関する多面的なう。	バイヤーとの個 う出を想定した には、関西・食 を要請し、参加	別商談会を 講師やバイ ・輸出推進 企業に対し
			○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 (c)市町村連携	(d)相談事業	相乗効果
	(該	事業手法 対当する場合は)印と下欄に その根拠)	府施策連携商-4(海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業)(a)海外バイヤー招へいは、大阪府流通対策室や大阪産業局と連携つく可能性がある在阪企業の紹介を要請して「大阪産」の輸出拡大に来阪する企業と日本企業との商談会については、大阪産業局と連携を活用した参加日本企業の発掘、マッチングを行う。さらに個別相談EPA利活用)は、大阪産業局の国際ビジネスサポートセンターと情報外ミッションの派遣は、訪問国、時期などを担当部局とすり合わせし、相互事業において広報などの協力を行う。セミナーの開催については事前に情報提供し、当日には、大阪産業局の「ビジネスサポートデス説明する時間を確保する。(b)参加募集にあたっては大阪府内中小企業リストや独自の広域的なする。食輸出関連事業は、本事業をきっかけに誕生した「関西・食・輸連携して参加募集を行う。	取り組む。また し、同局のコー (中国・アセア を共有する。 連携を検討す 、大阪府の 関心企業リスト	と、海外から ーディネータンビジ会やに 高とともに、 か施策などを があると があると があると がある。 があると がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。

	事業名			海	·外ī	市場開拓支援	事業			新規/糾	坐続 A	継続		
	支援対象企業数		, ,	中社る〈中強社〈海国、水人国会、海外	海・オビ3海各市番外環交ジ5外開サ	ドビジネスワンス 境ビジネス(セミ 流型) ジネスミッション 社、中国・アセ ・ビジネスワンス 拓型)	トップサービ シナー)60社、 5社、新興国アン諸国ビジトップサービス ム(商談)60	ス事業(代 ス事業(代) 市場開邦 ジネス相記 ス事業(個 社、海外U	マミリ 石	ジネスワンストップサービス				
事業の目標	支援対象企業の 変化	な人るに	材育成型(事業 1点設立や海外 材交流型(事業 とで、効率的な 路開拓型(事業 た企業は、海タ	番号 販路号海外員番号	計 開 計 記 展 開 記	⑤⑦)〉海外 石への取り組み ③④⑤⑥〉個別 引が可能となり、 ⑥⑦〉優良な製	進出や輸出I を進めること リニーズに沿 成功する確 !品、技術を!	こついて必 ができるよ った最新り 率が高まる 寺ちながら		な知識を なる。 や個別の 土でコンタ	・ アドバイフ クト先が得	スを受け 得られな		
		指標	票① < 人材育原 業戦略に	数	:値目標	75	i%							
		指標	^{票②} ^{〈人材交〉} 海外ビジ		数	値目標	75	5%						
		指標	票③〈販路開排	石型〉	商記	炎件数			数	:値目標	のべ160件			
	その他目標値	目	標値の内容⇒											
			サ-ビス単価			支援企業数		係数		標準	事業費			
			50,500	円	×	60	×	1.5	=	4,	545,000	円		
			40,400	円		35	×	1.0	=		414,000			
			20,200		×	80	×	1.0	=		616,000			
質			40,400		×	5	×	1.5	=		303,000	.		
算定基準に			40,400		×	100	×	1.0	=		040,000	ł		
┃基 ┃準			40,400		×	10	×	1.5	=		606,000			
によ			20,200		×	60	×	1.0	=		212,000	ł I		
IJ	算定基準		40,400		×	340	×	1.0	=		736,000			
算出			20,200		×	550	×	1.0	=		110,000	ł		
出され			20,200		×	60	×	1.0	=		212,000	.		
れる			40,400		×	5	×	1.0	=		202,000			
る額			50,500		×	10	×	1.5	=		757,500	•		
			20,200		×	40	×	1.0	=		808,000	ł		
			50,500	円	×	35	×	1.0	= 1 \		767,500			
				1#- →	41£ ~	ᄱᄼᇦᆂᅜᆠᄱ	:/n.\/+ #= -4_1_5		計)	43,	329,000	円田		
		;	※新規の広域運	携事	兼の	場合は仏域連携	促進實を加算	⊉(小計のと		43.	329.000			
		;	※新規の広域連	携事	業の	場合は広域連携	促進費を加算	拿(小計の5	5%) 計	43,	329,000	円円		

事業名			淮	每外下	市場開拓	支援	事業					新規/継続	継続
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	て関海をもこう	外調査団派遣 、大阪府内でで 限られていること 外企業を招へ が必要であること 商工会議所なと した事業が展開 口価値があるとし	こうかい、海に公司でき	た事がした事が機の	業が展開加強を かっこう かっこう は本商品 かっこう かっこう かっこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かい	開できるい こつする ここなる 記	るのに とし、1 ては、 ことに ことで	t、5.5.0.1 EU! こよる	本商工会)増補正を 諸国やア る旅費なな なしてマッ	議したとのシ	fのに こ。 対 支 が だ と だ と だ と だ と た に た り に り に り に り に り に り に り に り に り	まかは、JETRO 国などの海外 増、また、事ぎ のぞめること、	など支援機 機関との調 養者にとって 大阪府内で
	11	可时村等補助				円	交付	市田	订村等				
算 出 額	②受益者負担					円	負担	金0	の積算				
	0	(a)府施策連携	É 5	〇 (b)広域連携			((c)F	市町村連携			(d)相談事業	相乗効果
	†	票準事業費		•	補助率						(1)	市町村等+②	受益者負担)
		43,329,000	円	X	1.00	=		43,3	329,000	円	(円)
	代	商工会·会記	義所:	名	-	配分額				役	割(配分の考え方)
 補助金の団体配分								円					
(「代」欄には、中核団体ま	z ŧ							円					
たはヒアリングで説明する代表団体に〇)								円					
								円 一 円					

7/		 	 	 	
11	備考】				
■ 1	/HB ク 』				
1					
1					
1					
I					

	事業	美名	海外			新規/継続	継続
	想定する	実施期間	2010 年度~	年度まで	←複数年段階的実施 また、別紙にて計画		を
	(現状や誤	美の目的 !題をどのような こしたいか)	国内市場の縮小により、 も見られるが、経済的・人に しくは拡大できる)とは言え 心に、工業団地などへの移 海外ビジネス展開や2次追 末発効のTPP11と2019年 市場に関する最新情報を や個別相談の実施、参加 する。 また、海外での日本産の 間輸出、中小企業の売り上 中小企業にとって独力で、本 の情報提供などを行うことに る情報提供などを行うことに	的資源が限られる中小本記察団派遣、現地でも日本記察団派遣、現地できた。 2月発効の提供するを 4人気が高まっていることが高まなどものバイヤーの名が高まってはは、 5人に、2018年日には、治 6人のが高まっては過光が高まなり、2018年日には、治 7人の販路開拓を開拓を 6本業を通じて、食輸出	企業にとってその全企業の投資・貿易が 是示会出展、バイヤー 是示会出展、がイヤー であり、投資拡活のチー であるとを行い、日本 に最高の9,068億円 を追い風に、信息 を追い風に、日本 によりのものものものものである。 をはじめるきかっけ	てが容易に着ジャイを表にでするとととという。 農林 手段という という はい 大水 でいる はい 大水 でいる はい 大水 でいる はい 大水 でんり	手アどすて終輸 と発る・ド輸で地通2018年と
事業		する対象 事業所数等)	海外ビジネスへの参入、拉 ※「TPP11」および「日欧E 行う。(食品、機械、繊維(※食品輸出については、 ターゲットとする飲食店舗、	PA」参加各国とのビジネ素材、製品)) マレーシア、マカオ、シ	ス交流をめざす事 ンガポール、台湾な		
の概要	企業	に対する 美二一ズ 把握方法等)	<二一ズ> ○国内国やアジア各セアジア各セアジア各世界の編小、若国内国やアジアを世界の連接のではを強力ではを強力を受けるのではを対しているののでは、一の90%から関連では、一の90%ががでしたが、ででは、一の90%がができば、のののでは、一点ののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	次米諸国とのビジネス交中国によるにいる。 中国にともに高いいる。 日本から輸出するとをは、 類の関税も即時をなる。 類の農林展となる事のとのででである。 、2018年度があり、市場ではよる上でであるとでであるとでである。 との関連上下はは2025年頃にいるといるとであるとではない。 また、満足・やネスーとでは、 また、満足・やスーとでは、 は、2025年れ、満足に関心を持つメールの名のでは、 ないのでは、 は、このでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	流を望む声が少引で推移しており、引きなを望むでおり、引きなが、のかなど、そのメリックをもなが、の動ともでは、新アシーのがは、新アジーは、2019年度のは、2019程度の必要をできるが、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。 とともに、2019程度である。	くない。また、、 さ続 関大 に 15.2% がく、 前のは、 前ので、 はできる。 第一次ではで、 前ので、 はでので、 はでので、 はでので、 はでので、 がいので、 がいので、 はいので、 はいいので、 はいので、 はいので、 はいので、 はいいので、 はいいので、 はいいので、 はいいので、 はいいので	日や 静出 約品28 8 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15
こま	れまでの	実施内容· 実績数値	2018年度実績(支援企業 ○情報セミナー、食輸出 ○ミッション、中国ビジネス ○商談会など販路開拓を 中小企業が個別に持つ した企業の満足度は全体を	セミナー、EPA活用セミス·EPA関連相談、勉強 型 166社 課題に対して情報や解	社会など人材交流型	』302社	結果、支援
取 ※継	組状況継続事業のみ記入	反省点	○相談対応に関して、TP 米貿易協定や近年の発効増える見込みであり、相談 ○2019年度の食輸出促ま ナーを別日程で開催したなる機会がないセミナーだけ だ、セミナーを通じて幅広い め、2020年度は同日に開	が見込まれているRCE 体制の整備や新協定を 進の支援事業について が、セミナーの支援企業 けでは、中小企業に対し い情報提供を行うことは	EP(東アジア地域包活用した事業の組織、連携する企業側は数が大幅に減少したの訴求力が乏しか、海外への販路開	2括的経済連打 み立てが必要 ^つ の意向により配 た。実際にバイ ったことが原見 拓を行う上で重	隽)の相談も である。 §談会とセミ ′ヤーと接す ☑である。た

	事訓	業名	海外市場開拓支援事業	新規/継続	継続
			①「海外市場開拓プログラム」の展開〈販路開拓型〉 ○海外調査団派遣時の現地企業などとの商談や海外から来阪するミ ○海外(欧州およびアセアン地域)のバイヤーとの商談会開催(年2回		談(随時)
	0	人材育成型	②海外現地法人の設置・運営・活用化支援〈人材交流型〉 〇主にASEAN諸国への進出を検討する企業や二次進出・拡大投資に、法制度、人材、資金、市場動向などの切り口で、情報提供やディス年2回予定)。		
	0	人材交流型	③中国・アセアン諸国ビジネス支援事業〈人材育成型、人材交流型〉 〇中国・香港・台湾ビジネスセミナーの開催(年7回予定) 〇専門家などによる相談(中国市場への販路拡大、中国から第3国 て)を実施(年間予定稼働95日) 〇中国専門の士業による一日相談会の実施(年5回予定) 〇中華圏、東南アジアなどへの展開のためのマッチング、展示会共 定)		
			④新興国市場開拓ミッションの派遣〈人材交流型〉 ○TPP11などメガFTAスキームを利活用できる国をターゲット(東南京 投資環境や工業団地を調査するミッションを派遣(年1回予定)	アジアなど)とし	って、現地の
具体的 な実施 内容・	0	販路開拓型	⑤EPA(FTA)活用ビジネスの支援〈人材育成型、人材交流型〉 〇EPA(FTA)を活用した海外販路開拓についてセミナーの開催(年10 〇専門家による相談事業の開催(年間予定稼働210日予定) ※特に、TPP11、日欧EPA協定については、原産地証明書の取得が り、この作成は企業の「完全自己証明」によるもの。そのため、中小企 成についての相談対応を行う。	関税減免の必	
手該にいど何どにの明法型)・・・・うるをいるでをよるをいる。		ハンス・オン型	⑥海外ビジネスワンストップサービス事業(海外に出向かず、大阪にて報が入手できる「ビジネスワンストップサービス」の提供)〈人材育成型型〉 ○海外ビジネスを支援・促進するためのセミナーの開催(海外の市場際目標であるSDGsに対する中小企業の取り組み強化支援、アジアに展開など) ○各地域・国を対象としたビジネスに関する個別相談 ○来阪する海外企業との個別商談会の実施	!、人材交流型 !動向などの情	、販路開拓 報提供、国
		独自提案型	⑦食輸出関連事業〈人材育成型、販路拡大型〉 関西国際空港および大阪港からの食品輸出拡大のため、日本食のマカオ、シンガポール、台湾などへの(a)輸出促進セミナー(b)各国が実施する。セミナーおよび商談会は関西国際空港、大阪港からの輸ヤーを招へいして、それぞれ1回ずつ開催。セミナーや商談会の会場事業協同組合や近畿農政局などの関係機関に相談ブースの出展をてコンテナの混載サービスの周知やその他食輸出に関する多面的なう。	バイヤーとの個 う出を想定した には、関西・食 を要請し、参加	別商談会を 講師やバイ ・輸出推進 企業に対し
			○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 (c)市町村連携	(d)相談事業 ⁷	相乗効果
	(該	事業手法 ミ当する場合は)印と下欄に その根拠)	府施策連携商-4(海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業)(a)海外バイヤー招へいは、大阪府流通対策室や大阪産業局と連携つく可能性がある在阪企業の紹介を要請して「大阪産」の輸出拡大に来阪する企業と日本企業との商談会については、大阪産業局と連携を活用した参加日本企業の発掘、マッチングを行う。さらに個別相談EPA利活用)は、大阪産業局の国際ビジネスサポートセンターと情報外ミッションの派遣は、訪問国、時期などを担当部局とすり合わせし、相互事業において広報などの協力を行う。セミナーの開催については事前に情報提供し、当日には、大阪産業局の「ビジネスサポートデス説明する時間を確保する。(b)参加募集にあたっては大阪府内中小企業リストや独自の広域的なする。食輸出関連事業は、本事業をきっかけに誕生した「関西・食・輸連携して参加募集を行う。	取り組む。また し、同局のコー (中国・アセア を共有する。 連携を検討す 、大阪府の 関心企業リスト	と、海外から ーディネータンビジ会やに 高とともに、 か施策などを がたとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとを があるとと があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを があるととを がある。 があるととを がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。

	事業名			海	外下	下場開拓支援 ₹	事業			新規/総	坐続 糸	迷続
	支援対象企業数			中社る〈中国会	香外環交ど35	成型〉 港・台湾ビジネ ビジネス(セミ 境ビジネス(セミ 流型〉 ・ネスミッション! 社、中国・アセ ビジネスワンス	トップサービ	ス事業(t 食輸出関 市場開拓 ジネス相詞	zミナ 関連 ミン と 10	-一)550; 事業(セミ ッション10 0社、EP	社、アジア ナー)40 ² 社、海外	アにおけ 社 進出勉
				〈販路 海外	開市場	拓型〉 湯開拓プログラ. 商談)10社、食	ム(商談)60	社、海外b	ごジラ	ネスワンス	トップサー	-ビス事
事業の目標	支援対象企業の 変化	な人るの人	材育成型(事業 型点設立や海外 材交流型(事業 とで、効率的な 路開拓型(事業) た企業は、海タ	販路 番号 海外原 番号	開拓 ·②(展開·①(5への取り組み 3④⑤⑥〉個別 か可能となり、 6⑦〉優良な製	を進めることが ニーズに沿・ 成功する確認 品、技術を持	ができるよった最新! なが高まる きちながら	うに 青報 る。 自れ	なる。 や個別の ±でコンタ	アドバイス クト先が得	を受け られな
		指相	^{漂①} 〈人材育原 業戦略に	数	値目標	75	%					
		指标	票② 〈人材交》 海外ビジ	数	値目標	75	%					
		指相	票③〈販路開持	石型〉「	商詞	 炎件数			数	値目標	のべ160件	
	その他目標値	目	標値の内容⇒									
			サービス単価			支援企業数		係数		標準導	事業費	
			50,500	円 ;	×	60	×	1.5	=	4,!	545,000	円
			40,400	円 :	×	35	×	1.0	=	1,4	414,000	円
			20,200	円;	×	80	×	1.0	=	1,6	616,000	円
/ /.			40,400	円;	×	5	×	1.5	=	,	303,000	円
异定			40 400									
基			40,400	円;	×	100	×	1.0	=	4,0	040,000	円
淮			40,400		×	100 10	×	1.0 1.5	= =		040,000 606,000	
算定基準に				円;						(円
ょ			40,400	円;	×	10	×	1.5	=	1,:	606,000	円円
より算	算定基準		40,400 20,200	円 ;	×	10 60	×	1.5	=	1,: 20,0	606,000 212,000	円円
より算	算定基準		40,400 20,200 40,400	円、	× × ×	10 60 511	× × ×	1.5 1.0 1.0	=	1,; 20,(11,;	606,000 212,000 644,400	円円円
より算出され	算定基準		40,400 20,200 40,400 20,200	円、	× × ×	10 60 511 550	× × ×	1.5 1.0 1.0		20,1 11,1 11,1	606,000 212,000 644,400 110,000	円円円
より算	算定基準		40,400 20,200 40,400 20,200 20,200 40,400 50,500	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	× × × ×	10 60 511 550 60 5	× × × ×	1.5 1.0 1.0 1.0		1,; 20,; 11,; 1,;	606,000 212,000 644,400 110,000 212,000 202,000 757,500	田田田田田田
より算出され	算定基準		40,400 20,200 40,400 20,200 20,200 40,400 50,500 20,200	円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	× × × × × ×	10 60 511 550 60 5 10	× × × ×	1.5 1.0 1.0 1.0 1.0		1,; 20,(11,; 1,;	606,000 212,000 644,400 110,000 212,000 202,000 757,500 808,000	田 田 田 田 田 田
より算出され	算定基準		40,400 20,200 40,400 20,200 20,200 40,400 50,500	円円円円円円円円	× × × × ×	10 60 511 550 60 5	× × × × × ×	1.5 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0		1,; 20,(11,; 1,;	606,000 212,000 644,400 110,000 212,000 202,000 757,500	田 田 田 田 田 田
より算出され	算定基準		40,400 20,200 40,400 20,200 20,200 40,400 50,500 20,200	円円円円円円円円	× × × × × ×	10 60 511 550 60 5 10	× × × × × ×	1.5 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.5	= = = = =	1,; 20,(11,; 1,; 2	606,000 212,000 644,400 110,000 212,000 202,000 757,500 808,000	田 田 田 田 田 田
より算出され	算定基準		40,400 20,200 40,400 20,200 20,200 40,400 50,500 20,200	円 円 円 円 円 円 円	× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	10 60 511 550 60 5 10 40	× × × × × × × ×	1.5 1.0 1.0 1.0 1.0 1.5 1.0 1.0	= = = = = = = = = = = = = = = = = = =	1,; 20,(11,; 1,; 2	606,000 212,000 644,400 110,000 212,000 202,000 757,500 808,000 767,500	田田田田田田田

事業名			海	外下	市場開拓	支援	事業					新規/継続	継続
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 ^(基準どおりの場合不要)	て関を整も、う	外調査団派遣 、大阪府内でで 限られていること 外企業を招へ が必要であること 商工会議所なと した事業が展開 口価値があるとし	こうした といした といし 海山でき	たらは外機の	業が展開加強を かっこう かっこう は本商品 かっこう かっこう かっこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かいこう かい	開できるい こつするに 入会議	るの1 こし、1 ては、 こと1 ことで	t、7 1.5 <i>0</i> EU こよん	本商工会)増補正を 諸国やアる旅費なる ひしてマッ	議したとのと	fのに こ。 シ諸 支出 グに	まかは、JETRC 「国などの海外 増、また、事ず のぞめること、	など支援機 機関との調 養者にとって 大阪府内で
	⊕†	可时村等補助				円	交付	市田	町村等				
算 出 額	②受益者負担					円	負担	金0	の積算				
	0	(a)府施策連携	<u>E</u>	○ (b)広域連携				(c)F	†町村連	携		(d)相談事業	相乗効果
	†	票準事業費			補助率						(1)	市町村等+②	受益者負担)
		50,237,400	円	×	1.00	=		50,2	237,400	円	(円)
	代	商工会·会記	義所名	Ż J	F	配分客				役	割(配分の考え方)
補助金の団体配分								円	ļ				
(「代」欄には、中核団体ま								円					
たはヒアリングで説明する代表団体に〇)								円					
								円					
								円					

【備者】			••••
E 17113 3 2			
Ī			

	小規模事	事業経営す	支援事業 は	地域活性化	事業変	更理由書		
			大阪商	工会議所				
事業名			海	外市場開	拓支援事	業		
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	340 →511	支援企業数(実績)	164	支援 実績率	#####	【参 考】 参加者数	
理由	別相談を実施 など情勢の複 ・当初に計 ・令和2年	IEU・E 記してきた。 強化にとい 画してい。 度4~7)	が、今般のシ	K中経済摩擦 Nする個別村 数340社 164件(社)	察や新型コロ目談に対応す	取引の促進コナウイルスする。	などを目的な はの世界的な	とは文拡大

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

大阪商工会議所

		事第	美名	環境法令・エネルギー課題対応支援セミナー 新規/継続 継続
	想定	する	実施期間	2014 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業		ナット 伏や護	美の目的 果題をどのような こしたいか)	○環境関連法令は、規制強化の方向で新規制定・改正されている一方で、中小企業においてはこうした情報をタイムリーに収集できる人材が不足しており、知らぬ間に法令違反を犯してしまう可能性がある。 ○原発稼働の規制強化などを要因とする国内の不安定なエネルギー供給事情や、国として2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%の削減を求める約束草案を世界に示すなど、各企業に一層の新エネ・省エネへの取り組みが求められており、具体的な対応策についての情報ニーズも高まっている。 ○そこで、環境法令や、省エネ・新エネに関する情報を提供するセミナーを開催することにより、自社の課題の解決や、新事業展開のための課題抽出に役立ててもらう。
の概要			する対象 事業所数等)	○大阪府内中小企業の環境部門責任者・担当者 ○省エネの取り組みに関心のある中小企業の経営者、施設・エネルギー管理担当者 ○エネルギー分野で新規事業展開を目指す中小事業者
		企業	に対する 美二一ズ 把握方法等)	企業規模を問わずコンプライアンスが求められる中、自社だけでは十分な情報収集ができない中小企業からは、規制強化の方向で新規制定・改正される環境関連法令について、法令の内容や企業の対応方法などの分かりやすい解説を求めるニーズが高い。また、電気料金の値上げなどが背景で、積極的に省エネ・節電に取り組む企業が増えている。一方で、燃料電池車、水素ステーションなど、新エネルギー活用の機運が高まりつつあり、新たなビジネスチャンスを目指し、新エネルギー関連産業の情報が求められている。
取	これまでの取組状況		実施内容· 実績数値	「省エネ・省CO2セミナー」6月18日開催(参加者数70人、支援企業数37.5社) 「スマートエネルギー分野への参入セミナー」10月21日開催(参加者数122人、支援企業数74社) 「水素関連産業新技術ニーズ説明会」11月25日開催 「省エネ・省CO2セミナー」12月5日開催
7 - V-1	総続事:	-1	反省点	新エネルギー参入に関するセミナーでは、昨今、注目を浴びる自動運転技術を切り口としたテーマでセミナーを開催することで、参加者が120人を上回る結果となった。引き続き中小企業の目線に立つことはもちろんのこと、時代の潮流に合わせてテーマ選定を心掛けながら、プログラムの構成を考え、ビジネスに役立つ情報を提供できるよう努める。
		0	人材育成型	①「中小企業のための省エネ・省CO2セミナー」(年2回程度実施) エネルギー政策の現状や見通し、また、先進的に節電・省エネや再生可能エネルギーの活用に取り組む企業の事例発表などにより、企業のエネルギー課題への対応を支援する。あわせ
な写内:	本的 と施容 法		人材交流型	て、省エネ機器導入などに活用できる補助金の情報なども提供する。講師は、省エネの専門家、大阪府、先進的に省エネに取り組む事業者(省エネ大賞受賞企業など) 〇参加者数 :1回100人程度 〇支援企業数:1回30社強
(該: に い どこ	す。 (該にいこで・ のつで・ ののよる ののすかをに の確に の明確に		販路開拓型	②「新エネルギー関連産業参入促進セミナー」(年3回程度実施) 水素(FCV、エネファーム、水素製造装置)や蓄電池(PHV·EV、無人搬送機、産業用ロボット)など、今後一層の成長が期待できる分野の現状・見通しの解説や、先進的に新エネルギー分野に取り組む企業の事例発表などにより、新エネルギー産業分野への参入を後押しする。ま
どの にす のか			ハンス・オン型	た、大手企業の最新ニーズ発表の機会なども設け、新エネルギー関連産業参入を図る。さらには、講演会後に名刺交換会や交流会を実施し、参加者と講演者との交流の場を設けることで、とくに新エネルギー産業分野以外の府内ものづくり中小企業者が新規参入しやすい環境を整える。講師は、新エネ関連産業事業者、新エネ分野に取り組む中小事業者、所管省庁や大阪
				府、大学教授など

	事業名		環境法令・エネルギー課題対応支援セミナー 新規/継続 継続												送続
		0	(a)府施策連携	É (0	(b)広域連携		(c)市	可时村泊	重携		(d)相談事	事業相	乗対	力果
	事業手法 (該当する場合は 〇印と下欄に その根拠)	(a)(コガス。の同じのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		竟農林 産業課のパー 佐田報境 大田報境	水興事トジし体材	産総合研究所室産業の高温課業である「ストンでは、「おった」、「おった」、「おった」、「おった」、「おった」、「おった」、「大いいい」、「機関紙合研究所は、「大いない」、「大いない」、「大いない」、「大いないない。」、「大いないない。」、「大いないないない。」、「大いないない。」、「大いないない。」、「大いないない。」、「大いないない。」、「大いないない。」、「大いないないない。」、「大いないないないない。」、「大いないないないないないない。」、「大いないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	f と一おナ テー究 や共 トさ 一内 ル 所	大同でルかののマストののマストののマストののマストののマストののマストのでは、	存実だでは は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	参野び者まり、境別がある。	fを略いて Kr Tea が オープ オープ オープ	、阪府商 的技術提 ーネットワー m E-Kans コを呼びか 、、あ、大阪 産部、大阪	正労働 案講』 ーク」 <i>0</i> saiなと てMOE 反府啓	前部原 座』」 D活り ごの原 3IOの	成は 長いを 経済を は を は は は は は は い が が が り る り る り る り る り も り の り の り の り の り の り の り の り の り の
+	支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒ 225 社	セミ 内、過 連携	ナ· 過年 幾関	度の同事業に 関・支援機関の	あエ :お! :メー	会議 するセ -ルマ	ミナー: ガジン(参加者 MoTT	ずへ <i>0</i> oメー	(メールマガジン、FAX案 の一斉情報提供)の他、各 ール、MOBIOメルマガ、けい 動して周知・募集する。			
事業の目標	支援対象企業の 変化	受講産業		は自で3 進めて で得 <i>†</i>	環状に対	意法令対応や 〈ための実務的 □識などを自社	省エ 基研 の記	ネ·省 楚知請 果題解	育CO20 せやスキ)取り約	組み、 習得 ■	また、新	エネル		-関連
	その他目標値	目	「日保」の展開などに役立てると回答した割合 目標値の内容⇒								<u> </u>	<u> </u>			
			サービス単価			支援企業数				系数		標準導	業費		
			20,200	円〉	<	225		×		1.0		4,5	545,0	00	円
				円;	<			×							円
	算定基準			円〉	<			X							円
			(小計)								4,5	545,0	00	円	
算		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										円			
算定基準											計	4,5	545,0	00	円
準によ	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														
り 質		① †	可时村等補助			円	交值	付市田	丁村等						
算出さ		25	受益者負担			円	負担	担金 <i>σ</i>)積算						
れ	算 出 額	0	(a)府施策連携	隻 (0	(b)広域連携		h(c)	町村泊	車携		(d)相談事	事業相	乗対	力果
る額		†	 漂準事業費			補助率					(1)	市町村等-	+②受	益者	(負担)
			4,545,000	円 >	<	1.00 =		4,5	45,00	0 円	(ſ	円)
		代	商工会·会	義所名		配分客	頁			役	割(配分の考	え方)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま							円							
	たはヒアリングで説明する代 表団体に〇)							円							
								円							

[1	喵	老	
•	1	ш	\neg	4

		事第	美名	環境法令・エネルギー課題対応支援セミナー 新規/継続 継続
	想定	する	実施期間	2014 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業		犬や誤	美の目的 果題をどのような こしたいか)	○環境関連法令は、規制強化の方向で新規制定・改正されている一方で、中小企業においてはこうした情報をタイムリーに収集できる人材が不足しており、知らぬ間に法令違反を犯してしまう可能性がある。 ○原発稼働の規制強化などを要因とする国内の不安定なエネルギー供給事情や、国として2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%の削減を求める約束草案を世界に示すなど、各企業に一層の新エネ・省エネへの取り組みが求められており、具体的な対応策についての情報ニーズも高まっている。 ○そこで、環境法令や、省エネ・新エネに関する情報を提供するセミナーを開催することにより、自社の課題の解決や、新事業展開のための課題抽出に役立ててもらう。
の概要			する対象 事業所数等)	○大阪府内中小企業の環境部門責任者·担当者 ○省エネの取り組みに関心のある中小企業の経営者、施設·エネルギー管理担当者 ○エネルギー分野で新規事業展開を目指す中小事業者
		企業	に対する 美二一ズ 把握方法等)	企業規模を問わずコンプライアンスが求められる中、自社だけでは十分な情報収集ができない中小企業からは、規制強化の方向で新規制定・改正される環境関連法令について、法令の内容や企業の対応方法などの分かりやすい解説を求めるニーズが高い。また、電気料金の値上げなどが背景で、積極的に省エネ・節電に取り組む企業が増えている。一方で、燃料電池車、水素ステーションなど、新エネルギー活用の機運が高まりつつあり、新たなビジネスチャンスを目指し、新エネルギー関連産業の情報が求められている。
取	- - - れまでの 取組状況		実施内容· 実績数値	「省エネ・省CO2セミナー」6月18日開催(参加者数70人、支援企業数37.5社)「スマートエネルギー分野への参入セミナー」10月21日開催(参加者数122人、支援企業数74社)「水素関連産業新技術ニーズ説明会」11月25日開催 「省エネ・省CO2セミナー」12月5日開催
	継続事 ○のみ		反省点	新エネルギー参入に関するセミナーでは、昨今、注目を浴びる自動運転技術を切り口としたテーマでセミナーを開催することで、参加者が120人を上回る結果となった。引き続き中小企業の目線に立つことはもちろんのこと、時代の潮流に合わせてテーマ選定を心掛けながら、プログラムの構成を考え、ビジネスに役立つ情報を提供できるよう努める。
		0	人材育成型	①「中小企業のための省エネ・省CO2セミナー」(年2回程度実施) エネルギー政策の現状や見通し、また、先進的に節電・省エネや再生可能エネルギーの活 用に取り組む企業の事例発表などにより、企業のエネルギー課題への対応を支援する。あわせ
な写 内:	本的 実施 容:		人材交流型	て、省エネ機器導入などに活用できる補助金の情報なども提供する。講師は、省エネの専門家、大阪府、先進的に省エネに取り組む事業者(省エネ大賞受賞企業など) 〇参加者数 :1回100人程度 〇支援企業数:1回30社強
(該: に い どこ	手法 (該当型 に 〇) いつ・ どこで・ 何を・		販路開拓型	②「新エネルギー関連産業参入促進セミナー」(年2回程度実施) 水素(FCV、エネファーム、水素製造装置)や蓄電池(PHV·EV、無人搬送機、産業用ロボット)など、今後一層の成長が期待できる分野の現状・見通しの解説や、先進的に新エネルギー分野に取り組む企業の事例発表などにより、新エネルギー産業分野への参入を後押しする。ま
どの にす のか	こ)よう する かを 在に)		ハンス・オン型	た、大手企業の最新二一ズ発表の機会なども設け、新エネルギー関連産業参入を図る。さらには、講演会後に名刺交換会や交流会を実施し、参加者と講演者との交流の場を設けることで、とくに新エネルギー産業分野以外の府内ものづくり中小企業者が新規参入しやすい環境を整える。講師は、新エネ関連産業事業者、新エネ分野に取り組む中小事業者、所管省庁や大阪
			独自提案型	あ。時間は、新工作関連産業事業者、新工作分野に取り組む平分事業者、所管省別で大阪府、大学教授など ○参加者数 :1回120人程度 ○支援企業数:1回80社、85社程度

	事業名		環境法令・エネルギー課題対応支援セミナー 新規/継続 継続											
		0	(a)府施策連携	Ē ((b) [広域連携		(c)市	町村連	携		(d)相談事	事業相乗	効果
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)(コ語楽阪す体(b)の成行のでは、のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		竟農業に 催んな環境 水が 環境	水興事トジし体林屋総産で一スが機様	A 会 の の の の の の の の の の の の の	「や共しおけられて、	大阪でルかののマ、大阪でルかののアングラングのアングラングラングラングラングラングラング	・ 守実がでいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	加野ダや事を農る	fを 歩い Teal 参用 水 が	、阪府商 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	L労働音 案講座 -ク」のが saiなどの ける。 てMOBIC 反府商コ	『成長産 』」や「大 ま用係 で関係 の で で が の が の が の が の が の の の の の の の の
	支援対象企業数	-	設定根拠及び 募集方法⇒ 225 社	セミ 内、 連携	ナーの 年度の 集関 ・支)同事業に 援機関の	あ工 よけ メー	会議. けるセ ・ルマス	ミナー参 ガジン(N	加者 IoTT	ŕへσ. oメー	(メールマガジン、FAX案の一斉情報提供)の他、各 ール、MOBIOメルマガ、けい 動して周知・募集する。		
事業の目標	支援対象企業の 変化	受請産業		に関連 自で球 進めて(のある 環境法・ いくため 知識な	環境法令令対応やの実務的	とそ 省 基 砂 調	の対派 ネ・省 を知識 果題解	応方法や 3002の] はやスキノ	ロスタン 取り糸 レの T	ルキ 且み、 習得	ー課題^ また、新	への理解 エネル ^ュ)。	を深め、
	その他目標値	目	毎日本 の展開などに役立てると回答した割合 目標値の内容→ 日標値の内容→ 日標値の内容→ 日標値の内容→ 日本									<u> </u>		
			サービス単価		支捷	爰企業数			係	数		標準事	業費	
			20,200	円×		225		×	1	.0	=	4,5	545,000	円
				円×				×			=			円
	算定基準			円×				X			=			円
										•	計)	4,5	545,000	
算完		}	※新規の広域連	携事業	の場合に	は広域連携	き促え	佳費を	加算(小	計の5		4 [- 4 - 000	円
算定基準	 独自提案単価及び										計	4,5	545,000	円
によ	独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)													
り 算		① #	可村等補助			円	交付	寸市町	T村等					
算出さ		②受	A 益者負担			円	負担	旦金の)積算					
れ		○ (a)府施策連携		E ((b)瓦	広域連携		(c)市	町村連	携		(d)相談事	事業相乗	効果
る	算 出 額	\cup	(4//13/00/12/20)											
額	算出額		票準事業費		補具	功率					(1)	市町村等-	+②受益	者負担)
額	算出額			円×				4,5	45,000	円	(①	市町村等-	+②受益	円)
額			票準事業費				頁	4,5	45,000		(市町村等- 配分の考		
額	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま	代	票準事業費 4,545,000			00 =	頁	4,5	45,000		(
額	補助金の団体配分	代	票準事業費 4,545,000			00 =	頁		45,000		(!

	1	崩	考	

	小規模	東業経営5	支援事業 :	地域活性化	二 二事業 変見	更理由書					
			大阪商.	工会議所							
事業名		環境法令・エネルギー課題対応支援セミナー									
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	225	支援企業 数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数				
理由	大阪府商 素関連産業 該事業の実	新技術ニー	ズ説明会」 3程度から4	が同グルー	プの事情に。	より開催で	ループと共介 たくしての 5	こため、当			

L

		事	業名		医療機	と と と と と と ま き ま き ま き ま き ま き も り も り も り も り も り も り も り も り も り も	化促進事業	ŧ	新規/継続	継続
:	想定	する	実施期間	2018	年度~	年度	まで		≷施事業は左欄に○ ・画を提出すること	É
事業の概		伏や訳	業の目的 果題をどのような にしたいか)	ず海外も含め わっていた製 つ企業も少な しかし、この の確保など、ま そこで、主に 開、デジタルへ	、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	場が拡大す業 療現場など業 って他に業業人 かた事業供する を提供する	ることが見る 、ベンチャー の関係構 とは異なる を検討する 関する情報	含む)に関連する 込まれている。従 一企業の中にも、「 薬、医薬品医療機 課題もある。 6企業などを対象に を伝えるとともに、 のライフサイエン	来、自動車、電材司産業への参入は 器などに関する。 に、参入の進めて 本分野での具体	幾産業に関 に関心を持 法律、販路 ちや海外展 的なビジネ
要			する対象 事業所数等)	これから健康 事業展開をめ			、するメーカ	一、すでに参入し	ているが、これか	ら本格的に
		企	に対する 業ニーズ 把握方法等)	対する問い合開を図るため、	わせも少な 、医療機器	くない。また、 産業について	すでに参入 基本的な知	215年以上にわた している企業の中 印識を確認したいと 求める声も聞かれ	にも、今後本格に いう企業もある。	的に事業展
取	実施内容・ これまでの 取組状況 ※継続事業の			社)。	型>上記セ			マとしたセミナーを		
	のみ		反省点	「過去と比較し	、具体的な	引合いが少	なくなってき	いては、「ブースに ている」といった声 の人が立ち寄る仕	が聞かれたため	
		0	人材育成型		○支援企	業数1回35社	程度	成型>)際に必用な情報:	を提供する。	
			人材交流型	れば、市場を との信頼構築	確保できる 、医療機器	と考えている: B薬事承認手	企業も少な ・続き、健康	見品と同様に安価: くない。しかし、医: E保険手続き、販! がある。セミナーで	療機器産業には 売会社との関係、	、医療現場 さらには海
な事	本的	0	販路開拓型		らうため、本	商工会議所	で医療機器	開発相談をしてい		
手 (該:	容· 法 当型 ○)		ハンス・オン型	○支援企業	(①の「医療 数1回3社	:機器産業事: 程度	業化促進セ	ミナー」などに展え		如書社の
どこ 何: どの	つでをよう		独自提案型		、医療機器	事業化促進		†象に、各社の技術 場者や個別商談 		
のな	する かを #に)			〇 (a)府施策	连連携	○ (b)広域通	i携 (c)市町村連携	(d)相談事業村	 目乗効果
(該当する場合 ○印と下欄		事業手法 対当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a)大阪府とは サイエンス振り (b)府全域の1 議所は当該支 実績がある。「	、大阪のラ 興担当と情 企業との連 え援につい 次世代医	イフサイエン 報交換、連携 携を可能とす では全国的に 療システム産	ス産業の振 を行ってい る事業で広 も先駆者で 業化フォー	分野等への参入 興について、日常る。 なく府内から参加金であり、大阪府内を ラム」を大阪府下で 日会議所と共催で	的に成長産業振 ≧業を募集する。 ・代表する支援機 の東大阪、八尾、	(本商工会 関としての	

	事業名			医	Ē療ᡮ	幾器	達業事業化仮	建進事業				新規/総	±続	継続
	支援対象企業数		9定根拠及び <u>募集方法⇒</u> 76 ネ	,	<販 大	路開 阪商	育成型>70社 開拓型>6社 新工会議所が写 産業に関心を持	実施してる	きた事業 に参加を	の参: 呼び:	加者 かけ	を中心に る。	、大阪府	う内で医
事業の	支援対象企業の 変化	一步	zミナーで得だ を踏み出す 瓦路開拓につ	عے	をめ	ざす		業戦略に	 :活用す	ること	によ	り、医療	機器分里	予への第
目標		指標					l識・ノウハウ・t ると回答した割		後の事	業運	数	値目標	7(Э%
		指標	票② 今後の	販品	洛開	拓に	 -効果があった。	とする割 [,]	 合		数	値目標	7(Э%
	その他目標値	目	・ 標値の内容=	,										
			サービス単個	ā			支援企業数		係	数		標準	事業費	
			20,20			×	70			.0			414,000	-
	安 古		50,50			×	6	×	1	.0		;	303,000	- `
	算定基準			ㅗ	円	×		×		((計)	1 .	717,000	
		,	※新規の広域	連扎	集事┋	業の	場合は広域連掛	集促進費を	を加算(小			Ι,	/ 1 / ,000	,口
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計							н	計	1,	717,000	
算定基:	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		_											
準により		① 市	万町村等補助	J			円	交付市町	町村等					
り算出さ	算 出 額	②受	受益者負担				Ħ	負担金(カ積算 					
れる		0	(a)府施策運	₫携		0	(b)広域連携	(c)r	市町村連	携		(d)相談	事業相乗	効果
額		*	標準事業費				補助率				(1)	市町村等	+②受益	者負担)
			1,717,00)O F	円	×	1.00 =	1,	717,000	円	(円)
		代	商工会·	会議	所名	3	配分割			~	割(配分の考	え方)	
	補助金の団体配分								-					
	(「代」欄には、中核団体ましたはヒアリングで説明する代	$\mid - \mid$			—			<u>円</u> 円	<u> </u>					
	表団体に〇)							円	-					
								円	1					

٠:	
١I	備考】
۱,	
į.	
ł	
Ĺ	

事業名			業 名	医療機器産業事業化促進事業					新規/継続	継続
想定する実施期間			実施期間	2018	年度~	年度まで		複数年段階的実 また、別紙にて計画	施事業は左欄に〇 画を提出すること	を
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)			ず海外も含めれたというでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	り、今後、市場 一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、	器、デジタルへり 易が拡大すること が、IT企業は、で この産業は、医 など、参入にあた 野がシームレスに ある必要がある。そ たや海外野での員 こ、本分野全体の	が見込まながまた。を表現していまた。からないではいるで、これでではいないではいないではいないではいないではいないではいないではいないできないないできないないできないないできない。	れている。従来 業の中にも、同 どとの関係構築 まとは異なる。 ており同産業に から同産業に福 ルス、を生みと	そ、自動車、電村 別産業への参入 外でを楽品医のの かなら検討する。 がはかいではいる。 がはいるではいる。 がはいるではいる。 がいるではいる。 でいるではいる。 でいるではいる。 でいるではいる。 でいるではいる。 でいるではいる。 でいるではいる。 でいるではいるではいる。 でいるではいるではいる。 でいるではいるではいる。 でいるではいるではいる。 でいるではいるではいる。 でいるではいるではいるではいる。 でいるではいるではいるではいる。 でいるではいるではいるではいる。 でいるではいるではいるではいるではいる。 でいるではいるではいるではいるではいるではいるではいる。 でいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいる。 でいるではいるではいるではいるではいるではいるではいる。 でいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるで	幾に機まなど、 ととでででである。 と、これでである。 は、これでである。 は、これでである。 は、これでは、これでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は
	支援する対象 (業種·事業所数等)					<mark>ぎ・福祉</mark> 分野産業 ざしているメーカー		るメーカー、すっ	でに参入している	るが、これか
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)			対する問い合 開を図るため	iわせも少なく 、医療機器産	療機器開発支援 ない。また、すでⅠ 5業について基本 <mark>止分野</mark> に関する情	こ参入して 的な知識を	いる企業の中に を確認したいと	こも、今後本格 いう企業もある。	的に事業展
取	れまでの 双組状況 継続事業の 合のみ記入		実施内容· 実績数値	社)。	型>上記セミ	予への新規参入を ナーないしは医療				
			反省点	「過去と比較し	し、具体的な	ている企業展示 引合いが少なくな が展示ブースに。	ってきてい	る」といった声	が聞かれたため	_
		0	人材育成型	〇年間5~6 企業が医療	6回 〇支援: 機器等の産	2進セミナー < / 企業数1回45社科 業への新規参入	_{呈度} を含む事業	(化の際に必用		
	体的実施		人材交流型	医療・介護・福祉の分野が規参入を目指す企業にお療機器薬事承認手続き、業習慣の理解の他、周辺業界動向も理解をしておるもらうため、本商工会議所に参入を果たした企業などの自社PRのための動画作	ハても、ビジネス 健康保険手続き	展開を検討 、販売会さ	する上で、医療 上との関係など	療現場等との信 の医療機器業	頼構築、医 界独自の商	
な事		0	販路開拓型		商工会議所 した企業など	で医療機器開発 が具体的な事例	相談をして を含めて説	いるアドバイザ 説明する。		
手 (該:	容法当のつ		ハンス・オン型	○支援企業 新型コロナウィ	(数:10社程) イルスの影響	画作成および関係 隻 で営業活動等に 康・介護分野へ	制限がかれ	いるなか、オン		
どこ 何: どの に?	こで・ 「を・ のよう する		独自提案型	術や取り扱う	製品、部素材 全業等への配	オの概要を紹介 [*] 信や、大阪商工 *	する動画を	作成(支援含	む)し、同分野	の既存メー
	かを 雀 に)		,	○ (a)府施贸	策連携 C	(b)広域連携	(c)市田	丁村連携	(d)相談事業村	目乗効果
		(該	事業手法 核当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)大阪府とは サイエンス振! (b)府全域のな 議所は当該す 実績がある。「	は、大阪のライ 興担当と情報 企業との連携 支援について 「次世代医療	り中小企業の医療 (フサイエンス産業 を交換、連携を行 を可能とする事業 は全国的にも先属 システム産業化を し門真、吹田の各	美の振興にっている。 業で広く府 駆者であり フォーラム	ついて、日常的 内から参加企 、大阪府内を付 で大阪府下の	的に成長産業振 業を募集する。 代表する支援機 東大阪、八尾、	(本商工会 機関としての

	事業名		医療機器産業事業化促進事業 新規/継続 継続									
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ < 人材育成型>230社 <販路開拓型>10社 大阪商工会議所が実施してきた事業の参加者を中心に、大阪府内で 療機器産業に関心を持つ企業に参加を呼びかける。										
事業の	支援対象企業の 変化	一步	zミナーで得た を踏み出すこ 取路開拓につな	ることに	こより、医療	機器分野	うへの第					
目標		指標① せミナーで得た知識・ノウハウ・ヒントを今後の事業運 数値目標 70%)%	
		指標	票② 今後の販	ī路開拓	に効果があった	<u></u> とする割・	 合		数値目標		70%	
	その他目標値	目標	標値の内容⇒					•		<u> </u>		
			サービス単価		支援企業数		係	数	標準	事業費		
			20,200	円×		-				646,000	4	
	算定基準		50,500	一円×) × ×			= <u> </u> =	505,000	円円	
	异化奎宁		X					(小計) 5,151,000 円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円										
		計 5,151,000 円										
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
準により		①市	万町村等補助		円	交付市町	町村等 					
り算出さ	算 出 額	②受益者負担			円	負担金(旦金の積算					
れる		0	(a)府施策連掛	隽 C) (b)広域連携	ī(0)	市町村連	携	(d)相談	事業相乗	効果	
額		r F	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		者負担)	
			5,151,000	円×	1.00 =	5,151,000 円		円 ((円)			
		代 商工会·会議所名 配分額 役割(配分の考え方)										
	補助金の団体配分		1		_	<u>円</u> 円						
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	$\mid \mid \mid$				円]					
	衣凶冲に○)					円						
						円						

r:	
! [備考】
١,	
į.	
ł	
Ĺ	

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書										
大阪商工会議所										
事業名	医療機器産業事業化促進事業									
計画に対する	支援企業数(計画)	70 →230	支援企業 数(実績)		支援 実績率	#####	【参 考】 参加者数			
実績(数値)	支援企業数(計画)	6 →10	支援企業 数(実績)		支援 実績率	#####	【参 考】			
理由	変援企業 数(計画) 支援企業 支援 実績率 ##### 【参考】 参加者数 【変更の経過と理由】 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業の医療分野等への貢献意欲が高まるほか、医療資材等の国産化の重要性も増してきている。また、With/Postコロナ時代の医療等のあり方は、感染対策含め大きく変革する必要に迫られているほか、従前から社会課題であっていた医療費等の社会保障費の増大やQOL向上への対応含め、デジタル技術の活用と対策になっていた医療費等の社会保障費の増大やQOL向上への対応含め、デジタル技術の活用と対策になっていた医療費等の社会保障費の増大やQOLの上への対応含め、デジタル技術の活用と対策になっているの手による取り組みが喫緊の課題となっており、これら社会課題の解決はは、医療のみならず健康・予防・介護・福祉分野を含めた人生全体にわたるシームレスが取り組みが求められている。・一方、企業においては、新型コロナウィルスにより、業務に大きな影響が及んでいる「業も見られ、既存事業の回復とともに、新たな事業展開についての機会提供を求める声に大きいと考えられる。・そこで、With/Post時代を見据え、医療分野はもちろん、健康・介護・予防分野等へのと考えられる。・そこで、With/Post時代を見据え、医療分野はもちろん、健康・介護・予防分野等への円滑な参入を促進することを目的に、業界動向やそれを取り巻く規制などを解説する情報提供の機会を更に設けるため、事業の変更を求めるものである。・なお、変更後の事業については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮し、オンラインを最大限活用するとともに、当初企画をしていたセミナー等での展示ブースへのと展支援についても、リアルでの大人数の会合開催が難しくなっていることから、実施方法を変更し、PR動画の配信を行うこととする。									

		事業	業名	F	中小企業の	ためのビジネス	講演会		新規/継続	継続
7	想定	する	実施期間	2011 年度	度~	年度まで		-複数年段階的実放 また、別紙にて計画		を
事業		状や誤	美の目的 課題をどのような こしたいか)	中小企業が当面 業家精神を発揮し る経営環境への対 の実践に役立てて	レて経営革業 対応事例、2	新や企業成長を	をもたらし	た経営者の経営	営戦略·経営理	念、変化す
果の概要			する対象 事業所数等)	大阪府内の中小	·企業·小規	模事業者、創	業(予定)	者		
女		企業	に対する 業ニーズ 把握方法等)	企業経営者・経営大商夕学講座138 ケートを実施し、関	86.5社、支	部経済講演会	€1239社	の合計3701.5		
取 ※継	れまでの 双組状況 継続事業の 合のみ記入		実施内容· 実績数値	2019年度11月現 (1)ビジネス講演ス 木たねマーループ (2)大商タデジタデ 「C2C×衛子 「超小型リー 「超話型リーダ 「対話型リー済講演 「2025年大新明清 「2025年大新明清 に終合スノ(株)・久保	(2回開催) (2回開催) がいいいのでは がいいいのでは がいいいのでは では では では では では では では では では) 記社長 229社 CEO 294社 「新しいスのリントンでは がある。」 第連記 がある。」 第連記 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二 第二	」(株)メルナ 」 慶應第 シップ基 シップ基 塾大学・ る大阪経	リ・小泉文明社 塾大学・白坂原 礎教育への挑戦 田村次朗教授	戈功教授 81.5	生
			反省点	中小企業の経営 を絶えず工夫してい うニーズの高いテー	いるが、引き	き続き、より多く	の中小企			
		0	人材育成型	(1)ビジネス講演会 2019年度の反名 業を通じて中小企 び専門家を招き、2 中小企業経営者	当点を活か 注経営者の 年度内に4[の関心の高いっ 回程度開催する	テーマを的 る。	確に把握し、ふ	、さわしい著名な	な経営者及
な事	本的 実施 容・		人材交流型	増につながるマー て、相応しい著名: る。	ケティング	戦略」「経営困	難を克服	段する経営者マ	インド」などのテ	ーマについ
手(該にいど何)	法型〇つで		販路開拓型	(2)大商夕学講座 慶應義塾大学 : テーマのほか、事: 心に、大阪ではなっ 〇定員:各回30 〇回数:前期(4	業者の関心 かなか受講 0人	の高く、経営等できない著名。	判断に影人による課	響を及ぼす政治	台・経済関連の 配信にて受講し	テーマを中
にすのか	よう する かを 在に)		(3)支部経済講		518:30〜20 会 ぞれにおい [*] ぎの事業戦	0:30(2時間、う て、地域の産業	うち質疑点	5答30分含む) 動向や経営者	・経営幹部らの	
			独自提案型	※新型コロナウイバ ネットの活用)を導		状況や国・大	阪府の対	処方針に応じて	てオンライン形き	式(インター

		事業名		#	小企業	のためのビジネ	ス講演会	<u> </u>		新規/継続	総	≚続	
				(a)府施策連携		(b)広域連携	ī(0)	市町村連	携((d)相談事業	相乗対	効果	
		事業手法 (該当する場合は 〇印と下欄に その根拠)	大阪 所 (d) た た、	豆府内全域のさ)独自事業であ 金庫などの協 アンケートで中/	まざまな る「大商 力を得て \企業の \ては、同	業種の企業に プレミアム融資 、広く大阪府内 経営課題を把	向けて参 」や地域 gの中小: 握し、今	加募集・ 金融支援 企業に案 後の相談	PRを写 ネット「 内状を く支援・	整備機構などの 実施する。また、 フークに参画する 配布する。 先の候補として活業と地域活性化	本商 地方 5用す	工会議 銀行、 ⁻ る。ま	
				设定根拠及び 募集方法⇒		ネス講演会720)社、(2)	大商夕学	講座10	050社、(3)支部	経済語	講演会	
事業	支	ī 援対象企業数		2,600 社						各種事業での配 市、広く案内、募			
業の目	支	を援対象企業の		社の経営課題()動機づけとなる		、講演会で得力	と情報を	今後の経	営に活	用し、経営改善	や経常	営革新	
標		変化	指			哉・ノウハウ・ヒン ると回答した割		向上·事	業運	数値目標	90%	6	
		その他目標値	目	標値の内容⇒									
				サービス単価		支援企業数		係	数	標準事業領	費		
				20,200	円×	720	×	1	.0 =	= 14,544,	000	田	
		第 中共淮			20,200	円×	1,050	×	1	.0 =	= 21,210,	000	円
		算定基準		20,200	円×	830	×	1	.0 =	= 16,766,	000	円	
算			;	※新規の広域連	携事業の	場合は広域連携	隽促進費 を	を加算(小				円 円 円	
定基準に	独自	自提案単価及び 自補正係数の根拠 基準どおりの場合不要)											
より			① †	可时村等補助		円	交付市6	町村等					
算出される額		算 出 額	23	· · · · · · · · · · · · · ·		150,000 円	負担金(の積算		き - ス講演会@5,(: 商夕学講座@			
렍				(a)府施策連携		(b)広域連携	ī(o)	市町村連	携 ((d)相談事業	相乗郊	効果	
			<u></u>	漂準事業費		補助率			(①市町村等+②	受益者	負担)	
				52,520,000	円×	0.75 =	39,	390,000	円 (150	,000	円)	
		助金の団体配分	代	商工会·会記	義所名	配分客			役害				
	(「代 たは	」欄には、中核団体ま ヒアリングで説明する代					円						
		はとアリングで説明する代 表団体に○)					円						

	【備考】		
i	i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e		
-1	1		
Į	!		

		事美	業名	中小企業	業のためのビジネス講 <i></i>	寅会	新規/継続	継続
3	想定	する	実施期間	2011 年度~	年度まで	←複数年段階的実施 また、別紙にて計画		を
事業		伏や誤	美の目的 課題をどのような こしたいか)	中小企業が当面する経 業家精神を発揮して経営 る経営環境への対応事例 の実践に役立ててもらう。	革新や企業成長をも	たらした経営者の経営	営戦略·経営理	念、変化す
米の概要			する対象 事業所数等)	大阪府内の中小企業・ノ	小規模事業者、創業(予定)者		
×		企業	に対する	企業経営者・経営幹部 大商タ学講座1386.5社、 ケートを実施し、関心の高	、支部経済講演会12	39社の合計3701.5		
取組状 ※継続事		実施内容 実績数値 組状況 継続事業の おのみ記入		2019年度11月現在の主流 (1)ビジネス講演会(2回開 木下サーカス㈱・木下 たねやグループ・山本 (2)大商夕学講座(7回開 「020×デジタルが生み」 「超小型衛星でかわる宇 「超小型衛星でかわる宇 「対話型リーダーシップの (3)支部経済講演会(7回 「2025年大阪万博だけし (株朝日新聞社・多賀 「総合スポーツメーカーミ ミズノ(株)・久保田憲史	開催) 唯志社長 229社 昌仁CEO 294社 催) 出す新しい経済圏」㈱ 当まがマリーダーシッ 慶應義塾ラ 開催) 542.5社 ジャない〜加速する大 谷克彦経済展開を語	メルカリ・小泉文明 を 優應義塾大学・白坂原 プ基礎教育への挑戦 大学・田村次朗教授 阪経済 いま、取り組	艾功教授 81.55 戈~」 137.5社	社
			反省点	中小企業の経営支援に を絶えず工夫しているが、 うニーズの高いテーマ・講	引き続き、より多くの中			
具体	本的	0	人材育成型	(1)ビジネス講演会 2019年度の反省点を活業を通じて中小企業経営 び専門家を招き、年度内に 中小企業経営者の関心 増につながるマーケティン て、相応しい著名な企業経	者の関心の高いテー。 こ4回程度開催する。 が高い「収益増につな ング戦略」「経営困難を	マを的確に把握し、ぷ いがる新規事業の開発 で克服する経営者マ	ぶさわしい著名; 発」「新商品の!! インド」などのテ	な経営者及 開発」「売上 -ーマについ
な男の手の意	に を 法		八羽又加至	る。 (2)大商夕学講座 大商単独主催のインター	- ネット配信による講演	るの実施。講師の 遺	程定·出講依頼	も大阪商工
にいどこ どこ どの どの	つってをよう		販路開拓型	会議所が行う。企業経営にす政治・経済関連のテーマンの数:10~3月に計7 ○講演時間:講演80~9 ○視聴方法:各回ともイン	c関するテーマのほか マを中心に、インターネ 回程度開催 90分、質疑応答20~	、事業者の関心の高 ットによる講演を受請 30分	く、経営判断に してもらう。	影響を及ぼ
のt	かを催に)		ハンス・オン型	(3)支部経済講演会 5つの支部それぞれによ 参考となりうる企業の事業 部で年間10回程度)。				
			独自提案型	※新型コロナウイルスの原ネットの活用)を導入する。		Fの対処方針に応じ ^っ	てオンライン形	式(インター

	丰 米 力		未训育 及史		# ~ -		7 =#:				☆ r +□ /4	N/ ñ	4N/ 4±
	事業名					ためのビジネ	人語:				新規/約		継続
			(a)府施策連携	5) (k)広域連携		(c)市	可时村連携	С) (d)相談	事業相乗	· 効果
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	大所の信用 (d)フ	大阪府内の商コ 京府内全域のさり独自事業であり独自事業であり 日金庫などの協っ マンケートで中り 既支援先につい その向上をめざる	まざまる「大阪 力を得 N企業 Nては、	な業ので、いる。	種の企業に ノミアム融資 広く大阪府内 営課題を把	向け 」や ^対]の中 握し	て参 也域 st い小か 、今	加募集・PI 金融支援ネ 全業に案内 後の相談す	Rを実 ットワ 状を を 援 援 労	E施する。 a リークに参良 配布する。 Eの候補と	また、本商 画する地ご して活用	第工会議 方銀行、 する。ま
			设定根拠及び 募集方法⇒	(1)ビシ	ジネス	ス講演会720	社、	(2)ナ	商夕学講	座10	50社、(3)	支部経済	幹講演会
事業	支援対象企業数		2,600 社	830社 ウェ	t ブサイ	イトや機関紙 関及び各地商	での	告知	、メール配	信、往	各種事業で	での配布、	事業協
業の	十 極 壮 春 人 米		自社の経営課題に気付き、講演会で得た情報を今後の経営に活用し、経営の への動機づけとなる。							改善や総	Z営革新		
目	支援対象企業の 変化		護羽今で得た知識・/ウハウ・ヒンルを姿質向上・東業軍										
標		指	<u></u>			と回答した割		貝!	刊工 尹未	里	数値目標	9	0%
	その他目標値	目	標値の内容⇒										
			サービス単価		3	支援企業数			係数	-	標準	事業費	
			20,200	円×	<	720		X	1.0		= 14,	544,000) 円
			20,200	円×	<	1,050		X	1.0	=	= 21,	210,000	円
	算定基準		20,200	円×	<	830		X	1.0	=		766,000	
			(小計 ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%							.,			
h-h-		;	※新規の広域連	携事業	の場	合は広域連携		費を	加算(小計)	-		F00 000	円
异定	<u></u> 独自提案単価及び	計 52,520,000 円											
算定基準に	独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)												
ょ		① #	可村等補助			円	交付	市田	丁村等				
り算出され										҈加費	3		
され		②受	· 益者負担		10	00,000 円	負担	金0	1時質 ビ	ジネ	ス講演会 削除→大		
る	算 出 額								5	000	削除→人 円×10人)	. 間グ子	神座 坐
額			(a)府施策連携	Ē () (k)広域連携		(c)市	可时村連携	С	(d)相談	事業相乗	効果
		ħ	票準事業費		衤	甫助率				((①市町村等	+2受益	者負担)
			52,520,000	円×	<	0.75 =		39,3	390,000 	3 (100,000) 円)
	 補助金の団体配分	代	商工会·会調	養所名		配分割	Į.			役割	(配分の考	え方)	!
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代							円					
	表団体に〇)							円					

【備考】
i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e

	小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書
	大阪商工会議所
事業名	中小企業のためのビジネス講演会
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)
理由	(交更の経過と理由) 例年、本事業は慶應義塾大学丸の内シティキャンパス社が主催する「夕学五十講」と提携し、東京での講演会を大阪商工会議所の大会議室に生中継することで開催していた。しかし、4月21日、同社からコロナ禍のため、前期分を中止にする旨の連絡があり、既にPR済みであった5回分が取りやめとなった。大阪商工会議所としては、これらの状況を踏まえて、後期(10~3月)に10回分を開催することを検討していた。しかし、7月28日、同社からコロナ禍のため、後期分も中止にする旨、連絡があった。これにより、本年度については、従来の方法で講演会を実施することができない状況となった。ついては、大阪商工会議所単独主権の講演会をコロナ禍の影響を受けにくいインターネット配信形式で実施することとする。ただし、実施できる期間が通常の半分に短縮されることから、開催回数は当初予定の10回ではなく、7回程度に変更する。(支援企業数は当社の予定通りの1,050社のままとする) なお、事業名称「大商夕学講座」は、同社から特別な許可を得て、2020年度も継続して使用できる。 【支援効果】 これまで生中継を集合形式で視聴する方法をとっており、視聴する日時・場所が限定されていた。これと異なり、インターネットによる配信方式では、7日間のうち、視聴環境さ発整えば、いつでももどこでも視聴することができる。加えて、7日間のうちであれてい何でも規能できる。これらできる。これらできるにあり、視聴者は講演会で視応できる。これらでおり、対聴者は講演会で表を答案がにつなげやすくなる。

		事業		商店街	ショッピング	ツーリズム振興と	個店の集	· 客支援事業 -	新規/継続	継続
:	想定	する	実施期間	2017	年度~	年度まで	C	←複数年段階的集また、別紙にて計	『施事業は左欄に○ 画を提出すること	を
事		状や誤	美の目的 果題をどのような こしたいか)	い創出のため にも足を運び 観光客のニ-	oには新規顧 はじめた外 -ズを反映し	客の取り込みが 国人観光客を取 た商品の開発、	求められ り込むた また、商	D転出などで減少 ている。このため、 め、商店街の受し 店街の魅力を発 00円商店街によ	①ミナミなどの ナ入れ環境を整 信する。②商店	繁華街以外 備、外国人 街近隣の若
業の概要			する対象 事業所数等)	大阪府内商店の集まった			性化への	意欲のある商店	街振興組合、商	i店会、専門
女		企	に対する 美 ニーズ 把握方法等)	だし、民泊・た 阪商工会議院 客を顧客とし	デストハウス(所とショッピ) て取り込む力	の影響で、商店行 ングツーリズム事	时周辺に 業に取り PR事業	光客の恩恵を受け 外国人観光客が 組む商店街への を求める声が上が をよんど。	来訪している状え ヒアリングでは、	兄にある。大 外国人観光
取	れまて 組状	況	実施内容· 実績数値	1 /2 4	阪観光局「	大阪周遊パス」		団体)、外国人留 クへの商店街特負	· · —	
	継続事:		反省点			吉街全体に回遊 課題にあげる団体		組みを強化する。	②100円商店	街のマンネリ
			人材育成型	外国人観光 ムを普及させ	光客があまり るための検	討会を結成。各	吉街などる 団体加盟	型> をメンバーに、大阪 店舗の、外国人 などを開発・海外	観光客受け入れ	
			人材交流型	①一(1) 外国 検討会のメ	3人観光客打 ンバー地域 キロールプレ	妾遇研修の実施 を中心に、外国 イング研修など。	人観光客	なこを開発・ <i>海</i> 列 !への対応力を強		関する出前
な写 内:	本的 実施 容 法	0	販路開拓型	商店街店舗携し、ホーム発信をさらに 載を行う。	ボッタ国人を ページやアフ 強化するた	現光客向けの体 プリで商店街特集 め、SNSハッシ <u>-</u>	ミページを	ムを開発。大阪行政を開発。大阪行政では 一般では、 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を 一を	。商店街と体験	プログラムの
にいたこと	当型 (つつで・ (で・	0	ハンス・オン型	店街わいがや	参加する・参 ▶会議」を開	加を検討する商 催する。	店街担当	当者を集め、情報	提供や意見交	換を行う「商
どの にす のか	と いよう する かを を 在に)		独自提案型		店街で展開	乳している、100F		イベント、まちゼミ 店街に派遣するな		
		(該	事業手法 き当する場合は)印と下欄に その根拠)	内商工会議所 (d)①②事業	光局と連携 所・商工会に 実施がきつ	こは、適宜、SNS かけで事業所力	ペス」を活 などを通し レテ化なと	市町村連携用した商店街の沿て情報提供を行いれば、適宜専門の	毎外PRを実施す う。 ながっている。ま	-る。①②府

4-2. 地域活性化事業 事業調書 【廃止】 大阪商工会議所

支援対象企業数 設定根拠及び 募集方法⇒ ①外国人観光客誘致支援 商店街·商業施設:8団体 ②広域観光客誘致支援 大阪府内 商店街·商業施設:20団体 ② 京援対象企業の 変化 ② 市場では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で		事業名	名 商店街ショッ	ピングツー	ーリズム振興と何	固店の集	客支援事業		新規/継	続	迷続
支援対象企業の変化 2新しい顧客層の開拓や広域からの集客を促す。商店街PRにつながる。		支援対象企業数		(A) c+ +±+4						団体	
	事業		②新しい顧客層の					つなか	がる。		
指標② 事業が新しい世代の米塚を使9・1個店の情報発信に 数値目標 80% その他目標値	目				舗のインバウ	ンド事業	を強化する	数	値目標	70	%
その他目標値 サービス単価 支援企業数 係数 標準事業費 101,000 円 × 8 × 10.0 = 8,080,000 円 50,500 円 × 20 × 12.0 = 12,120,000 円 円 × × = 円 (小計) 20,200,000 円 ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	標					r·個店σ)情報発信に	数	値目標	80	%
算定基準 101,000 円 × 8 × 10.0 = 8,080,000 円 50,500 円 × 20 × 12.0 = 12,120,000 円 円 × 12.0 = 円		その他目標値									
算定基準 50,500 円 × 20 × 12.0 = 12,120,000 円 円 円 × × = 円 (小計) 20,200,000 円 ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円			サービス単価		支援企業数		係数		標準事	業費	
算定基準 円 × × = 円 (小計) 20,200,000 円 ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円			101,000	円×	8	×	10.0		8,0	80,000	円
(小計) 20,200,000 円 ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	円×	20	×	12.0		12,1	20,000	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円		算定基準	官基準	円×		×			20.0		
			\v.tr+a o.t-\+\	- # = # 0	ᄱᄼ ᅶᅷᆂᄹ	* /□ \# # <i>+</i>			20,2	00,000	
			※新規の仏域。	単携争業の	場合は仏攻連携	秀促進賀を	:加昇(小計の)5%) 計	20,2	00,000	
算定基 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) 準 に 108団体には、外国人向け観光ルートの開発と情報発信に取り組むため、ハンズオン支援を申請する。 ②今年度、4月から12月末までに本商工会議所が大阪市内商店街と実施する「100円商店街」は、10地域23商店街(実数)、19地域43商店街(のべ)となっている。年間各商店街が複数回実施しており、開催のたびに支援していることから、団体補正10×1.2増補正で計数を12とした。	1=	独自補正係数の根拠	案単価及び 係数の根拠 ^{別の場合不要)} 請ける。 ②今年度、4月か 街」は、10地域23 数回実施しており	ら12月末 3商店街(までに本商工 実数)、19地域	会議所 <i>z</i> 或43商店	が大阪市内i 街(のべ)と	商店領 なって	封と実施す いる。年間	る「100 引各商店	円商店 街が複
より 第	IJ		①市町村等補助		円	交付市町	计村等				
算出される額 算出額 2受益者負担 110,000円 110,000円 負担金の積算 商店街わいがや会議交流会参加費@3,000円×20大阪周遊パス新規掲載費・商店街店舗負担@10,000円×5	当される額	算 出 額			110,000 円	負担金0	D積算 大	@3,0 阪周i	00円×20 遊パス新規	掲載費	·商店
(a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果			(a)府施策連		(b)広域連携	(c)F	市町村連携	0	(d)相談事	業相乗	効果
標準事業費補助率(①市町村等+②受益者負担)			標準事業費	_	補助率			(1)	市町村等+	-②受益=	者負担)
20,200,000 円 × 0.75 = 15,150,000 円 (110,000 円)			20,200,000) 円 ×	0.75 =	15,	150,000 円	(1	10,000	円)
代 商工会・会議所名 配分額 役割(配分の考え方) 補助金の団体配分 ロ				議所名	配分客	頁	í	殳割(配分の考え	方)	
(「代」欄には、中核団体ま <u>円</u>		(「代」欄には、中核団体ま	は、中核団体ま								
たはピアリング で説明する代 円 表団体に〇) 円 円											

Г	【備考】
ł١	
ŀ	
į	

	小規模	事業経営を	支援事業 :	地域活性化	∑事業 廃⊥	上理由書		
			大阪商:	工会議所				
事業名	商	店街ショ	ッピング	ツーリズ	ム振興と	個店の集	客支援事	業
計画に対する	支援企業数(計画)	8	支援企業 数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数	
実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業 数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数	
理由	・ロバい・イ ②・ト・ンにこナウ。しン 個新が商トつれ感ン かバ 店型軒店をいる型・サイン のコ並街実で拡」 なン 集口みと施も	大の影す 202 ドロック 102 ドロック 203 ドロック 203 ドロ 2	ン海心 (5)は 路ので ない ない ない ない ない ない ない ない ない ない	り込みに重が いたは、 いたは、 いたは、 いたは、 はいまれない。 がいまれない。 がいまれない。 がいまれない。 がいまれない。 がいまれるが、 ののでは、 のでは、 ので	点ロく 博技 を置なっ を は を は を は を は を を を を を を を を を を の を の を の を の を の を の の の に の 。 に の に 。 。	こ、 えた 民 、ちあう支 長い。 ま 商ぜりし援 期 つ 店ミ、たちあがり 街、今	行かける である である には、 だいでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	野の「インな」である。 あいまで あいっと あいっと あいっと おいっと はい しょう はい はい はい かい かい でん かい

		事業	業名	商店	街の感染	症対策と個店	の集客	了支援 第支援		新規/継続	新規
	想定	する	実施期間	2020 年度	₹~	年度まで					を
		比や誤	美の目的 課題をどのような こしたいか)	新型コロナウイル の商店街は大きな 拭するとともに、新 街のニーズに合わ むための集客と販! 拡大手法として定う。	打撃を受り しい生活 せ、(1)感 路開拓を ²	けている。商店 様式に適応した 染症対策の環 行う。(2)の実力	:街は記 ながら雇 は境整値 徳にあり	恩識が広がった 頁客を獲得する 前・周知(2)商店 とっては、従来:	「商店 必要: 話街近 から商	「街=3密」の・ がある。そのた 「隣の住民を新 「店街と協働し	イメージを払 :め、各商店 fたに取り込 .集客・販路
事業の	-		する対象 事業所数等)	大阪府内商店街	、商店街	振興組合、商	店会、 <u></u>	専門店の集まっ	た商	業施設(地下往	街など)
概要		企	Eに対する 業ニーズ 把握方法等)	新型コロナウイル 大きな打撃を受け 緊急事態宣言下 舗が休業する中、 れた。商店街はこの また、商店街でご 商店街は顧客の獲 る必要がある。	ている中、 においても 商店街は D風評被害 れまで実	近隣に住む顧 も、商店街はラ 一定顧客が集 書を払拭する必 施していた集業	客の約 イフラー まった 必要がる 客・販路	推持・獲得が求さインとして営業をことで、3密のある。 もない大イベントに	められ を継続 象徴 よ一定	ている。 した。大型商 としてメディアに この時間に人か	業施設や店 こ取り上げら 、集中する。
-	っまて 組状		実施内容· 実績数値								
×継	続事: のみ:	業の	反省点								
			人材育成型	(1)商店街感染症室 ひとくりに商店往 の状況や要望を聞 商店街の入り口も	fと言って: きながら c休憩所 ⁷	も、その規模や 下記事業を実力 などの共用部I	立地、 施する。 こ消毒:	運営体制は様 , 液を設置するに	マでる まか感	ある。そのため 染症対策チョ	こックリストを
			人材交流型	配布し、各商店主流 掲示により商店街流 近隣の住民を新た うえで、必要に応じ	が安全・安 に取り込む	そ心にお買い物 むため集客と則	jができ	る場所であるこ 妬を行う。ここで	ことを」 では、『	周知する。さら 商店街側の要	に、商店街望を聞いた
な事 内:	本的 実施 容・	0	販路開拓型	(2)個店の集客支抗 商店街を「安全・ う。 「実施内容例]			:めに、	商店街の実情	に合れ	つせて集客支	援事業を行
(該) にいど何 どの どの	つ・ で・ を・ よう	0	ハンスオン型	天 応 内 谷 何]	トウイルス バイス・広 れ防止や 施済みの 集客・販	感染拡大防止 報支援。商店 新規顧客獲得)商店街に対し 路拡大手法と	対策に 街の個 を目指 しては、 して定	こついてのチラシ 固店でも「安全・ はす。 「安全・安心な 着している「100	ン・ウェ安心 商店で	・ブサイト・SNS な個店」である 街」を訴求しつ 「店街イベント」	での情報発 ことのPRを っつ、従来か や、「まちゼ
	ない とうしょう かんしょう はんしょう はんしょく はんしょう はんしょく はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ			るなどしてブラッシ:	ュアップを)市町村連携		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		(該	事業手法 き当する場合は)印と下欄に その根拠)	① (a) 府施策連携 ① (a) 府施策連携 大阪府が実施する 未実施の商店街へ ② (b) 広域連携 (d) 相談事業相乗り る。また、商店街の する。	考 第 > 商 - 2 5 「商店街 ・横展開を > 府内商」 効果>事	7(商店街の感感染症対策等 感染症対策等行う。 工会議所・商コ 業実施がきった	染症対 支援 こ会には いけで引	対策の促進(コロ 事業」での取り結 は、適宜SNSな 事業所カルテ化	コナパッ 組みを こどを ぶなど、	ッケージ④)) ・、既存施策な 通じで情報提信 相談事業につ	よどを活用し 共を行う。 < つながってい

4-2. 地域活性化事業 事業調書 【追加】 大阪商工会議所

	事業名			商店	街の	感染	≌症対策と個店	の集客す	支援			新規/維	送続	新規
	支援対象企業数		发定根: 募集 <u>力</u> 16	拠及び ī法⇒ 団体		└阪 //		商業施設 商業施設						
事業の	支援対象企業の	とで. ②「	①感染症対策の環境を整え、商店街が安全・安心にお買い物をできる場所であると周知するとで既存顧客の維持ならびに新規顧客の獲得につながる。 ②「安全・安心な商店街」としての環境整備やPRにつながる。新しい顧客層の開拓や広域での集客を促す。											
目標	変化	指标					り「商店街の原 集客につながっ				数	値目標	7	'0%
		指标	亜⑦		汀新:	規客	の来場を促す				数	値目標	7	'O%
	その他目標値	目	標値の)内容⇒							•			
				ぶ単価			支援企業数			係数		標準導		
			1	01,000	円	×	1	×		10.0	=		010,00	-
	75 da da 36			50,500	円	×	15	×		12.0	=	9,0	090,00	→ ' -
	算定基準				円	×		×		(1)	=	10	10000	円 円
		,	°∕, ↓ ⊊±E	まる 広告 はままれる	堆車	業の	場合は広域連掛	生化 准 弗 太	加質		計)	10,	100,00	0 円
		,	不利力	が必め達	1万	·未V)·	物口は囚以建筑	が促進する	「川 牙	.(/]\= 0)\) 計	10	100,00	
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	街」	②2019年度は、従来から商店街と協働し集客・販路拡大手法街」を10地域23商店街(実数)、23回(のべ)実施した。年間各開催のたびに支援していることから、団体補正10×1.2増補正で									街が複数	回実施	
より算出さ		① †	可时村	等補助	円			交付市町村等						
Tされる		25	登益者	負担	円			負担金0	の積算	拿				
額	算 出 額	0	(a)府	施策連携	É 5	0	(b)広域連携	(c)		寸連携	0	(d)相談	事業相	乗効果
		ŧ	票準事	業費			補助率				(1)	市町村等	+②受益	益者負担)
			1,0	010,000	円	X	1.00 =	1,0	010,0	000円	(円)
		9,090,000			円	×	0.75 =	6,8	817,	500円	(円)
	ᅔᇝᄼᇬᄆᄼᆩᇧ	代	商.	工会·会訓	義所:	名	配分客	 頁		役	割(配分の考	え方)	
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体ま							円	-					
	たはヒアリングで説明する代 表団体に〇)													
								円						

7 /++ +/ 3		 	
!【偏老】			ļ
L im .⊃ ⊿			
i			i
!			
1			

		事	業名	買いまっ	つせ!売れ筋商品発	掘市	新規/継続	継続
才	宝息	する	実施期間	2015 年度~	年度まで	124221	段階的実施事業は左欄に 紙にて計画を提出すること	-
事.		犬や訓	業の目的 果題をどのような にしたいか)	中堅・中小・零細の製造で、本事業の実施により、 品についての意見やアド/ 力の向上を支援する。	多数の大手流通業の	のバイヤーと対	か率的に直接商談をし	、かつ自社商
業の概			する対象 事業所数等)	大手流通業と取引を望 産物の仕入を望む流通業		の製造業、卸	売業、および希少性の)高い特産・銘
要		企	に対する 業ニーズ 把握方法等)	「売れ筋商品発掘市」参度が80%を超えており、だい。また、全国の都道府リストでのである。	大手流通業社、中小 県行政・支援団体か	・零細企業と らも、「自県の	:もに本事業へのニー)農業者、製造・卸売	ズは極めて高 業者の販路拡
	はまて		実施内容・ 実績数値	2019年度は11月14日 出展し、約300人のバイヤ り、最終的に45都道府県	マーが商談に応じた。	売り手企業は	46都道府県790社た	いら申し込があ
×継	組状続事のみま	業の	反省点	売り手企業・買い手企業 かつ新規販路開拓の手助 商談担当分野によって混 ニーズが合致するよう、刃	かけとなる場を設定す 見雑にむらがあるため	る必要がある 、引き続き売	。また、時間帯·ブー り手企業·買い手企	ス・バイヤーの
			人材育成型	11月に本事業を実施し、 1. 買い手企業への参加	□勧奨依頼(4~9月)		
			人材交流型		青協力 開催食輸出推進事訓	業協同組合に		
具体 な実 内容 手	学施	0	販路開拓型	2. 売り手企業への参加 ①過去参加者への案 ②全国の商工会議所 ③金融機関との連携引 ③参加勧奨DMを送付	内状送付 、商工会、行政関係 強化(協力要請)	に参加勧奨協	3力の依頼	
(該当 に (いっ どこ	当型 〇) で・		ハンス・オン型	3. 直前準備、当日の選 4. 効果測定(11月~3 ①当日の参加アンケー	翌年3月)			
何を どの にす のか 明確	ようるを		独自提案型	②成約事例アンケート	の実施(商談後のた 、実績報告書の作成			
		(討	事業手法 を当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携 (b)事業効果をあげるため 聘し、全国規模の事業と ほか、大阪府内事業者に 融機関のネットワークを活 (d)相談支援先に当該事 することができる。	して実施する。売り手 こおいては、FAXやD ・用して参加招請を行	←企業は大阪 Mによる個別 ・う。	企業や海外企業から 府内にとどまらず全国 案内等や商工会議所	ッバイヤーを招 から募集する f·商工会、金

	事業名			買いまって	せ!売れ筋商	品発掘市			新規/継	続	継続
	支援対象企業数	募	定根拠及び 集方法⇒ 242 社	る。また	企業は、機関組 、行政や、各地 協力を求める。	紙、FAX、 也商工会	DM、e-ma 議所・商工:	il等によ 会、地á	る個別案 銀・信用金	内などて 庫など!	ジ募集す こも参加
事業の目標	支援対象企業の 変化	や取ら	いまっせ!売 引のきっかけ? 等に弾みがつ 								
倧		指標	票 全商談件	数(府夕	ト企業も含む)			数	値目標	6,00	00件
	その他目標値	目標	順値の内容⇒								
			サービス単価		支援企業数		係数	ζ	標準事	業費	
		_	50,500	円×	242	×	1.2	_ =	14,6	65,200	┪
	算定基準	_		円 ×		×		=			円
				円×		×	((小計)	146	65,200	円円円
算定基準に		*	新規の広域連	携事業の)場合は広域連掛	携促進費を			1 1,0	00,200	円
								計	14,6	65,200	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 ^(基準どおりの場合不要)	ルの より海 事業:	いまっせ 売れ事業であり、そ 手業であり、そ 外からも多数 者に大手との うった。	手バイヤ- -の参加意	-が、国 欲を高 <i>&</i>	内はもと か、 府内					
より		①市ほ	町村等補助		円	交付市町村等					
算出される	算 出 額	②受2	益者負担	2	,904,000 円	負担金(の積算		,000円×1 6,000円>		
る額		(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)ī	市町村連携	0	(d)相談事	業相乗	効果
		標	準事業費		補助率			(1)	市町村等+	- ② 受益	者負担)
			14,665,200	円×	0.75 =	10,9	998,900	E (2,9	904,000	円)
		代	商工会·会記	義所名	配分物	頂		役割(配分の考え	え方)	
	補助金の団体配分					円	_				
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代					<u>円</u> 円					
	表団体に〇)					円	_				
						円	<u> </u>				

【備考】

		事訓	業名	買いる	まっせ!売れ筋商品	発掘市	新規/継続	継続
3	想定	する	実施期間	2015 年度~	年度まで		り実施事業は左欄に○ ご計画を提出すること	を
事	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)			中小・零細の製造・銀ニーズや取引方法、担ある。そこで、大手・中りたっては事前選考を実る。	当窓口がわからずR 堅流通業等のバイヤ	あ談の「きっかけ」さえ '一・担当者を招請し、	得ることができてい 商談会を開催する	ない現実が る。商談にあ
業の概	-		する対象 事業所数等)	大手·中堅流通業等。	と取引を望む中小・	零細の製造業、卸売業	É	
要		企	に対する 業ニーズ 把握方法等)	「売れ筋商品発掘市」 度が80%を超えておりい。また、全国の都道原 大に役立つ商談会であ	、大手流通業社、中 守県行政·支援団体	7小・零細企業ともに からも、「自県の農業	本事業へのニーズ 者、製造・卸売業	は極めて高
	にまて		実施内容: 実績数値	2019年度は11月14 出展し、約300人のバク り、最終的に45都道府	イヤーが商談に応じ	た。売り手企業は46者	『道府県790社から	申し込があ
※継	組状続事	業の	反省点	売り手企業・買い手介がつ新規販路開拓の手商談担当分野によってニーズが合致するよう、	=助けとなる場を設定 混雑にむらがある <i>†</i>	まする必要がある。また とめ、引き続き売り手	と、時間帯・ブース・	・バイヤーの
			人材育成型	新型コロナウイルス感 商談会を中止。通年で る。				
			人材交流型	(内容) 大手・中堅流通業や マッチング方式で1商談 業の発掘を目的に、金 (事業運営にあたっての	25分程度の商談会 融機関等とも連携し	を15回程度開催する	ら。また、売り手企業	
具体な男 内容	€施 容・	0	販路開拓型	(事業度当にめたりで) コロナ対策商材や地域 (スケジュール) ①募集 開催の2~3カ月前か	差地消などこれまで 魚			
子(該にいっと) にいっと でででする。	当型 〇) つ で		ハンス・オン型	明示。 ②事前セレクション 開催の3週間前に、当 ス担当者に提供し、事項		ズに運ぶよう、参加企	≥業のリストをバイヤ	ー・ライセン
どのにすのた	ようける		独自提案型	③時間予約制 開催の2週間前に参加 ④成果把握・フォローア 開催後、成約状況の	゚゚゚゚゚ップ		に連絡。 	
		(討	事業手法	(a)府施策連携 (b)事業効果をあげるた 模の事業として実施す 内事業者においては、「 ワークを活用して参加抗 (d)相談支援先に当該することができる。	<mark>る</mark> 。売り手企業は大 FAXやDMによる個 召請を行う。	阪府内にとどまらず全 別案内等や商工会議	国から募集するほ 所・商工会、金融村	<mark>し、全国規</mark> か、大阪府 幾関のネット

	事業名	買いまっせ!売れ筋商品発掘市新規									総	Ł続
	支援対象企業数	募	定根拠及び 集方法⇒ 400 社	売り手 集する。	業 400社 企業は、大商 また、行政や 選の協力を求め	、各地商						
事業の目	支援対象企業の 変化		ヤーとの商談 -の意見を参	。 また	-、自社商	品等	に対	するバ				
標		指標	票 全商談件	-数(府外	企業も含む)			数	値目標	-	700 ²	件
	その他目標値	目標	・ 渠値の内容⇒									
			サービス単価		支援企業数		係数		標準事	業費	į	
		_	50,500	円×	400	ł	1.2	=	24,2	240,0	00	円
	答 中 甘 淮	_		円×		×		=				円
	算定基準	L		円×		×	(1)	(計)	24.2	240,0	00	<u>円</u> 円
		*	新規の広域連	[携事業の	場合は広域連携	携促進費を			21,2	. 10,0	00	円
								計	24,2	240,0	00	円
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	大手・中堅流通業等のバイヤーを毎回恒常的に招請するには、魅力のある商品る必要がある。大手・中堅流通業等のバイヤーからは、府内はもとより広く全国からめてほしいという希望が強い。そこで、同事業では広く府外からも事業者を集め、大通業バイヤーの参加意欲を高めることで、府内事業者へビジネスチャンスを創造す加価値が認められることから、0.2の増補正を行う。										
より		①市!	町村等補助		円	交付市田	町村等					
算出される	算 出 額	②受	益者負担	4,	800,000 円	負担金0	の積算 会員		000円× 6,000円			
る額		(a)府施策連掛	• ○	(b)広域連携	(c)F	市町村連携	0	(d)相談事	業相	乗対	効果
		標	準事業費		補助率			(1)	市町村等-	+②受	益者	負担)
			24,240,000	円×	0.75 =	18,	180,000 円	(4,	800,0	000	円)
		代	商工会·会	議所名	配分客	頂	谷	と割(i	配分の考え	え方)		
	補助金の団体配分					円						
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代					<u>円</u> 円						
	表団体に〇)					<u> </u>						
						円						

【備考】

	小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書
	大阪商工会議所
事業名	買いまっせ! 売れ筋商品発掘市
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)
理由	【変更の経過と理由】 ・従来の「買いまっせ! 売れ筋商品発掘市」は、バイヤー300人、売り手企業1,100人、イベント運営スタッフ100人、合計1,500人の大規模イベントである。商談が活音順行われることから、開会前に約800人程度の待ち行列ができるほか、開会後の商談会園も多数の人でごった返す。新型コロナ感染対策的止のための「3密」を避けた運営が極めて困難である。 ・そのため、「買いまっせ! 売れ筋商品発掘市」を分散開催とする。具体的には毎回、1社のバイヤーを招いての小規模開催とする。 ・同じく個別商談方式の「【40】ザ・ベストバイヤーズ」を当事業に統合して効率的に事業を実施し、2つの事業の支援企業数計を概ね確保する。 【支援効果】 ・商談は事前予約制を基本とし、行列を作らないため、売り手参加者の待ち時間がなくなる上に、新型コロナ感染症防止対策にもなる。 ・商談はイヤーによる事前選考を基本とし、商談のミスマッチを防ぐ。これにより、参加者満足度が上がる。

		事業	美名	ザ・ベストバイヤーズ	新規/継続	継続
7	想定	する	実施期間	2017 年度~ 年度まで ←複数年段階的実また、別紙にて計i	施事業は左欄に〇 画を提出すること	を
		犬や誤	美の目的 果題をどのような こしたいか)	大手の流通業やものづくり企業などへの販路開拓をめざす中小企取引方法、担当窓口がわからず商談の「きっかけ」さえ得ることがで、大手流通業のバイヤー・担当者による事前選考を実施し、「買いを合致させ、中小零細企業の販路開拓を促進させる。	きていない現実	がある。そこ
事業の概	-		する対象 事業所数等)	大手流通業などと取引を望む、主として大阪府内の中小製造業・兌	印売業	
要		企業	:に対する 美ニーズ 把握方法等)	①本商工会議所主催の商談会開催後のアンケートにおいて、1社と、多く設けてほしいという声が大半である。 ②過去に開催した個別商談会では、概ね定員の倍以上の申し込み: ③各回の企業によるセミナーも好評で、もっと企業の枠を超えて、業ウハウについての情報提供を求める意見が寄せられている。	がある。	
取	ιまて 組状 続事	況	実施内容· 実績数値	2019年11月現在、ザ・ベストバイヤーズ(8回)、ザ・ライセンスフェで、249社(うち府下企業138社)が参加。参加企業の94.3%が「混ている。今回は銀行と協働して首都圏のスーパーマーケットを招いたスーパーを中心に招いた。	は足」、「やや満」	足」と回答し
	このみ		反省点	買い手企業によっては選考が厳しく、多数の申込があるものの選素 悩んだ。買い手企業が売り手企業に求めるレベルが年々高くなる傾 業のニーズや取引条件など、売り手への事前情報提供の際に留意す	向がある。今後	
			人材育成型	(内容) 大手流通業やライセンス保有企業などから毎回1社のバイヤーや ング方式で1商談25分程度の商談会を10回程度開催する。また、 発掘を目的に、金融機関とも連携した商談会なども必要に応じて開作	売り手企業・買	
			人材交流型	(事業運営にあたっての視点) ○大手流通業に加え、中堅規模の流通業、職域販売、中食・給食 今まであまり招請してこなかったバイヤーの開拓にも努める。	業者、ホテル、	免税店など
具体な男内を	€施 容・ 法	0	販路開拓型	(スケジュール) ①募集 開催の2~3カ月前から募集。商談希望者の募集にあたっては、バ	バイヤーやライセ	ンス担当者
(該 に い どこ 何	○) つ・ で・ を・		ハンス・オン型	の希望商談分野を明示。 ②事前セレクション 開催の3週間前に、当日の商談がスムーズに運ぶよう、参加企業 ス担当者に提供し、事前選考を実施。	のリストをバイヤ	ー・ライセン
どの にす のた 明確	する		独自提案型	③時間予約制 開催の2週間前に参加確定および商談時間について参加企業に選 ④成果把握・フォローアップ 開催後、成約状況のフォローアップを行う。	直絡 。	
		(該	事業手法 ミ当する場合は)印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (b)商談希望企業は、主に大阪府内事業者に、FAXやDM、e-mailに集を行う。また、府内商工会議所・商工会にも協力を要請し参加を県庁や府外の商工会議所などとも連携し、広く全国から商談希望企(d)参加企業が経営課題に当面し経営相談支援を希望する場合は何	カ奨する。さらに 業を募る。	どで参加募 、各都道府

4-2. 地域活性化事業 事業調書 【廃止】 大阪商工会議所

	事業名				ザ・	ベストバイヤ-	<u> </u>	ズ			新規/約	迷続	継続
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 商談会参加企業 160社 (機関紙、FAX、DM、e-mailなどによる個別案内などで募集する。また、各 都道府県庁や、各地商工会議所・商工会、地銀・信用金庫などにも参加勧 奨の協力を求める。)											
事業の	士坪社各小業の	て、東	談を通じて、則 意見や考えを今 に最近注目を	き後の	商	品開発に役立	Zζ	てることができ	きる。			らとの商	談を通じ
目標	支援対象企業の 変化	指標	全商談件	·数						娄		26	0件
		指標	大手流通 大手流通 解できた、 割合)売り込み方・ 仮路開拓に役					 坟値目標	0%	
	その他目標値	目村	票値の内容⇒							·			
			サービス単価			支援企業数	Ţ		係数		標準	事業費	
		-	50,500		×	16	0	×	1.2	_ =	9,	696,000	⊣ ՝ ⁻
	算定基準	-			×		4	×					
		L		円	X			×	(= 小計		696,000	<u> 円</u>) 円
		>	※新規の広域連	携事ӭ	業の	場合は広域連	携	保進費を加望				000,000	円
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			3,410,14,30,0		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,, ,, ,,	計		696,000	
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	大手バイヤーを毎回恒常的に招聘するには、価値のある商品を集める必要がある。大手バヤーからは府内はもとより広く全国から事業者を集めてほしいという希望が強い。よって、同事等では広く府外からも事業者を集めることで、大手バイヤーの参加意欲を高めている。大手バヤーのこうした参加は、府内事業者に大手とのビジネスチャンスを創造するなど、高付加価値が認められることから、0.2の増補正を行う。											
より		①市	町村等補助			F	ı	交付市町村	等				
算出される	算 出 額	②受	·益者負担		1,	920,000 F	l	負担金の積	算 会		8,000円> @16,000		
額			(a)府施策連携	<u> </u>	0	(b)広域連携		(c)市町	村連携	0	(d)相談	事業相乗	効果
		桴	票準事業費			補助率				(1	市町村等	+②受益	者負担)
			9,696,000	円	×	0.75 =		7,272	.,000 <u>F</u>	(1	,920,000) 円)
		代	商工会·会調	義所名	7	配分	彮	1		役割	(配分の考	え方)	•
	 補助金の団体配分							円					
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代							円 円					
	表団体に〇)							円					
								円					

į	【備考】	
i	Note: S. A.	
ĺ		

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 廃止理由書												
大阪商工会議所												
事業名		ザ・ベストバイヤーズ										
計画に対する 実績(数値)	支援企業数(計画)	160	支援企業 数(実績)		支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数					
理由	催中止えていまというでは、まというでは、またいのでは、またいのでは、またいのでは、またいのでは、またいのでは、またいのでは、またいのでは、またいのでは、またいのでは、またいではでは、またいでは、またいでは、またいではでは、またいではでは、またいではでは、またいではでは、またいではでは、またいではでは、またいではでは、またいでは、またいではでは、またいでは、ま	で、「の、たのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	た。 様の売り込 掘市」は、 念した。 事業所に対 による支援 「【38】買 発掘市」と	み型商談会会場での「する販路拡充 する販路拡充 は実施したり はいまっせ!	をして大き 3密」を避り 大のニーズに 小ところであ 売れ筋商品 図的に、個別	なイベント すられない は依然高く。 5る。 3発掘市」と 1商談会を割	である「【ことから、) 、こうした類 、こうけた類 に合併し、「 多数開催する	[38] 買い 大規模イベ 型式(バイ 【38】買				

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

大阪商工会議所

		事業	 【名	生産性	向上·販路開	拓のためのIT導	入·利活用		新規/継続	
7	想定	する	実施期間	2020	年度~	年度まで	*		的実施事業は左欄に(ご計画を提出すること	
		伏や護	削の目的 果題をどのような こしたいか)	種多様なクラ 極めるのは難 支払方法など スを導入し、	ラウドサービスだ しい。また、ラ どの消費スタイ 販路開拓に取 見模事業者が過	が充実してきただ スマートフォンとキ ハが多様化して り組んでいる小り	が、自社に ・ャッシュし いるが、そ 売・サービ	:適したメニ: シス決済の普 その変化にと ス業の小規	のがITの導入であ ューを選んだり、導 音及により、商品の もなってITを活用 模事業者は少ない が情報を提供し、身	算入効果を見)購入場所や した新サービ い。そこで、中
事業の概要			する対象 事業所数等)	のりかえにあた を高度化させ	たっても費用す たいと考えて	対効果がわかりに いる中小企業な	:くい中小1 ど。	企業。または	人材がおらず、シス 、事業承継のタイ 模事業者、商店街	ミングで経営
		企	ミに対する 業ニーズ 把握方法等)	きない」30.69 ない」21.5%。 また、消費: サービス・シス	%、「導入の効となっている。 者向けに商品 ステムを積極的	か果がわからない ・サービスを提り かに導入する必要	、評価で 供する事 要がある。	きない」29.6 業者にとって 人手不足に	る課題として、「= %、「従業員がIT 、消費行動の変 ^ん 悩みながらもスタ 源を有効に活用で	を使いこなせ 化に沿った新 ッフの増員が
	1まて 組状		実施内容· 実績数値							
※継	続事	業の	反省点							
		0	人材育成型		型> 中小企	業向けのIT導入			『施し、中小企業	
		0	人材交流型	高める。あわさかで開催予 く人材交流	せて、実際に 定。 型> 通年で	操作ができるよう 3回、会計、人事	が展示や	相談会を実 売管理などの	D紹介を通じて取 施。8月21日にマ のテーマを設定し	マイドームおお 、クラウドサー
な男内	本的 実施 容 法		販路開拓型	換を行う。		オンセミナーを開 「利活用セミナー		ともに、参加:	者間でも課題の共	共有や情報交
(該) に(いっ どこ	当型 〇) つ・ で・		ハンス・オン型	<人材育成 サービス・02 サービスやそ	型> セミナ- 20など、ITを ・れを活用した	ーを3回程度開(·活用したサービ 販路開拓などに	催。クラウ `スを提供 ついて講詞	する企業が 話する。	や決済システム、 1回に複数社登 者との個別面談	壇し、各社の
どの にす のた	を・ いよう なを かを()		独自提案型	者は導入に向	句けた具体的	な流れや業務改	対 善方法な	よどについて	直接説明を受ける。	る。参加者が
				(a)府施领	策連携	(b)広域連携	(c)市	町村連携	○ (d)相談事業	相乗効果
		(該	事業手法 ぎ当する場合は)印と下欄に その根拠)	るメールマガ (d)経営相談	ジンなどを通じ 支援先の事業	て大阪府内事業	業者の参加を の参加を	ロを募る。 勧めるととも	商工会議所、大阪 に、当該事業の参 こつなぐ。	

	事業名		生產	産性向上・	販路開	挧	のためのIT導	入·利活	用支持	爰事業		新規/総	^{搖続}	亲	折規
	支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法⇒										募集す		
事業の	支援対象企業の 変化	生産性向上や販路開拓などに向けてITが有用であることの認識を深め、具体的な導入や利活用の意欲が高まる。													
目標		指标	票①				要性を認識し、 ったと回答した		ービス	スなどに	数	値目標		759	%
		お神の					ナービスの動向 路開拓に役立				数	値目標		759	%
	その他目標値	目	標値の	の内容⇒											
			サ-	ビス単価			支援企業数			係数		標準	丰業費	·	
				20,200	円×	(100	×		1.0		2,0	020,0	00	円
				40,400	円×	(10	×		1.0] =	,	404,0	00	円
	算定基準			20,200	円×	(80	×		1.0] =		616,0		円
	<i>517</i> — 1			40,400	円×		25	X		1.0	=		010,0		円
*		(小計) 5,050,000 円 ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円 計 5,050,000 円													
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														
によりな		①市町村等補助			円交付			交付市町	町村等						
算出され	算 出 額	②受	②受益者負担		円			負担金の	負担金の積算						
る			(a)床	F施策連携	Ē (C	(b)広域連携	(c)F	 市町村	連携	0	(d)相談	事業相	乗	効果
額		ħ	票準	事業費			補助率				(1)	市町村等	+②受	益者	皆負担)
			5	,050,000	円×	(0.75 =	3,	787,5	00円	(円)
		代	商	i工会·会訓	義所名		配分客	頁	役割(配分の考え方)						
	ᆂᇝᄼᄼᄝᄼᅑᄭ							円							
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体ま							円							
	たはヒアリングで説明する代 表団体に〇)														
								円							

Ì	【備考】
- 1	
ı	
Ī	
- 1	
- 1	\mathbf{I}

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

大阪商工会議所

事業名			業名	生産性[句上·販路開打	石のためのIT導力	入· 利活用	月支援事業		新規/継続	新規
7	想定	する	実施期間	2020	年度~	年度まで	*			事業は左欄に○ を提出すること	<u>-</u>
		大や!	美の目的 果題をどのような にしたいか)	種多様なクラ極めるのは難支払方法など スを導入し、原新型コロナ感様々な変化/	ウドサービスが しい。また、ス での消費スタイ 販路開拓に取 染拡大で、中 への対応が課	における生産性が充実してきたか、マートフォンとキルが多様化してり組んでいる小り企業・小規模題となっている。 野報を提供し、具	、自社に ヤッシュし いるが、そ 売・サーと 事業者に そこで、	:適したメニュンス決済のでいる その変化にと だス業の小夫 こおいては、 中小企業・	ューを 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	選んだり、導 より、商品の ってITを活用し 業者は少なり 動務や新しい 莫事業者が導	入効果を見 購入場所や た新サービ い。加えて、 販売方法等
事業の概要			する対象 事業所数等)	のりかえにあた を高度化させ	こっても費用対 たいと考えてい	ているものの、社 †効果がわかりに いる中小企業なる を販売・提供して	くい中小ュ	企業。または	は、事意	業承継のタイミ	シグで経営
		企	に対する 業二一ズ 把握方法等)	きない」30.6% ない」21.5% また、消費を サービス・シス	%、「導入の効 となっている。 者向けに商品 ステムを積極的	IT利活用による 果がわからない ・サービスを提信 かに導入する必要 って、クラウドソー	、評価で 共する事 要がある。	きない」29.6 業者にとって 人手不足に	3%、「 「、消 「悩み	従業員がITを 費行動の変化 ながらもスタッ	を使いこなせ に沿った新 フの増員が
	1まて 組状		実施内容· 実績数値								
※継	機・続事	業の	反省点								
		0	人材育成型		型> 中小企業	業向けのIT導入					
		0	人材交流型	高める。あわっさかで開催予 く人材交流型	せて、実際に 定。 型> 通年で3	は識してもらうとと 操作ができるよう 回、会計、人事	な展示や 労務、販	相談会を実 売管理など	と施。 のテー	3月21日にマ -マを設定し、	イドームおお クラウドサー
具体なり	実施容・		販路開拓型	換を行う。		ナンセミナーを開 「利活用セミナー		ともに、参加	者間	でも課題の共	有や情報交
(該) に(いっ どこ	当型 〇) つ・ で・		ハンス・オン型	<人材育成型 グサービス・C のサービスや	型> セミナー)20など、ITを それを活用しז	を <mark>2~3</mark> 回程度 活用したサービ た販路開拓など したサービスを	開催。クラ スを提供 こついて試	する企業が 構話する。	1回に	1~複数社图	登壇し、各社
どの にす のた	を・ いよう なを かを()		独自提案型	者は導入に向	可けた具体的7	な流れや業務改さった場合、ここで	善方法な	よどについて	直接	説明を受ける	。参加者が
				(a)府施第	乗連携 ○	(b)広域連携	(c)市	町村連携	0	(d)相談事業	相乗効果
		(討	事業手法 対当する場合は)印と下欄に その根拠)	るメールマガシ (d)経営相談:	ジンなどを通じ 支援先の事業	「支援サイト「ザ・ て大阪府内事業 き者に当該事業の している場合には	(者の参加を)	nを募る。 勧めるととも	に、当	的該事業の参	

	事業名	生産性向上·販路開拓のためのIT導入·利活用支援事業 新規/継続 新規													
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ ①生産性向上IT導入支援フォーラム 人材育成型:100社、人材交流型10社 ②販路開拓などのためのIT利活用セミナー・相談会 人材育成型:100社、人材交流型35社 商工会議所機関紙、メール配信、FAX、Webサイトなどで参加を募集する。													
事業の			生産性向上や販路開拓などに向けてITが有用であることの認識を深め、具体的な導入や利活用の意欲が高まる。												
目標	支援対象企業の 変化	指相	票①				要性を認識し、 ったと回答した		ービスな	よどに	数	値目標	7	5%	
							ナービスの動向 路開拓に役立				数	値目標	7	5%	
	その他目標値	目	標値の	の内容⇒											
			サ-	ヒズ単価			支援企業数		係	系数		標準等	丰業費		
				20,200	円	×	100	×		1.0	=	2,0	020,00) 円	
				40,400	円	×	10	×		1.0		4	404,00) 円	
	算定基準			20,200	円	×	100	×		1.0	=	2,0	020,00) 円	
	并定坐十			40,400	円	×	35	×		1.0	=	1,4	414,00) 円	
笛		(小計) 5,858,000 円 ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円 計 5,858,000 円													
算定基準	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														
によりな		①市町村等補助			Ħ			交付市町村等							
算出され	算 出 額	②受益者負担		負担			円	負担金の積算							
る			(a)床	T施策連携	5	0	(b)広域連携	(c)ī	市町村連	携	0	(d)相談事	事業相	美効 集	/I ^{III}
額		ŧ	票準	事業費			補助率				(1)	市町村等·	+②受益	古負	担)
			5	,858,000	円	X	0.75 =	4,3	393,500	円	(円)	
		代	商	i工会·会訓	義所	名	配分客	 頁		役					
	ᅷᇝᄼᄼᄝᄼᅑᄼ							円							
	補助金の団体配分(「代」欄には、中様団体ま							円							
	たはヒアリングで説明する代 表団体に〇)														
								円							

【備考】		
I		
-		
1		
I		

小規模事業経営支援事業	地域活性化事業	変更理由書
小师法事未听点义及事本	ルルルルサネ	夕丈灶山百

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書 ————————————————————————————————————											
大阪商工会議所											
事業名	生産性向上・販路開拓のためのIT導入・利活用支援事業										
	支援企業数(計画)	100	支援企業 数(実績)		支援 実績率		【参 考】				
計画に対する	支援企業数(計画)	10	支援企業 数(実績)		支援 実績率		【参 考】				
実績(数値)	支援企業数(計画)	80 →100	支援企業 数(実績)		支援 実績率		【参 考】				
	支援企業 数(計画)	25 →35	支援企業 数(実績)		支援 実績率		【参 考】				
理由	く なす く は検 (2 面しい) 大新っる 人「な討 な) 新、や。 育コこ 交ン実る 、 路 コ接いの 成口と 流ズ地と 目 開 口触じた	型ナを 型が開と 標 拓 ナのア・シークリー セのに 援 ど イレーこの また、 事 の ルいルのス関 ナめ開 業 た ス販に当	支 感催 一、催 者 め 感売関該模別 で、 は型数 は T 拡法る業業 大を 概コに い 活 大な情を者 に「 ねロつ ず 用 でど報拡の	伴い、 大の『 対ウて も マ 中さいし、 が大い で も マ 中さいし、 が大い で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	オンライン [*] おりの実体で の実拡大す い。 相談 規化のに取 以一ルの具 ソールの具	セミナー』(を予定を を で で で で で で で で で が に が ま で に が ま で れ の は い は り れ い は り い は り れ り り り り り り り り り り り り り り り り り	か複数回実が いるが、ではない。 ではなる ででででである でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも でも	他」に変更 リラヤック リラヤック リラヤック リラヤック リカック リカック リカック リカック リカック リカック リカック リカ			